



2025年度 第2四半期 決算説明会資料

2025年11月13日

南海電気鉄道株式会社（証券コード 9044）



目次

I. 業績サマリー-----	2
II. 2025年度 第2四半期（中間期） 決算概要 -----	4
III. 2025年度 通期業績予想 -----	18
IV. 中期経営計画の進捗状況 -----	27
Appendix -----	50

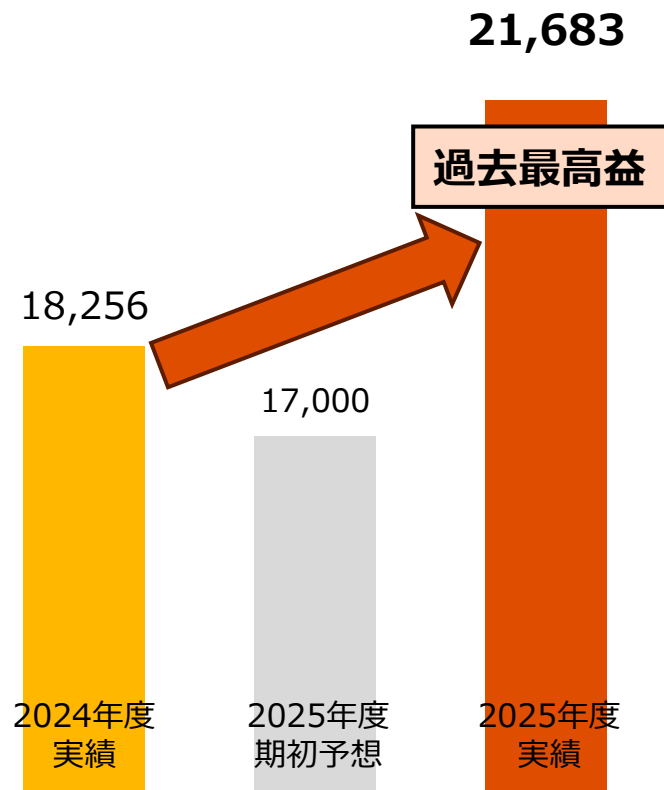
I. 業績サマリー

業績サマリー (2025年度第2四半期実績・2025年度通期業績予想)

- 大阪・関西万博効果に加え、インバウンド需要の拡大などにより、**営業利益は過去最高益を見込む**
- 将来に向けた積極的な投資に伴って有利子負債や減価償却費は増加するが、利益の拡大により、**ROEと純有利子負債残高/EBITDA倍率は前期並みを確保**できる見込み

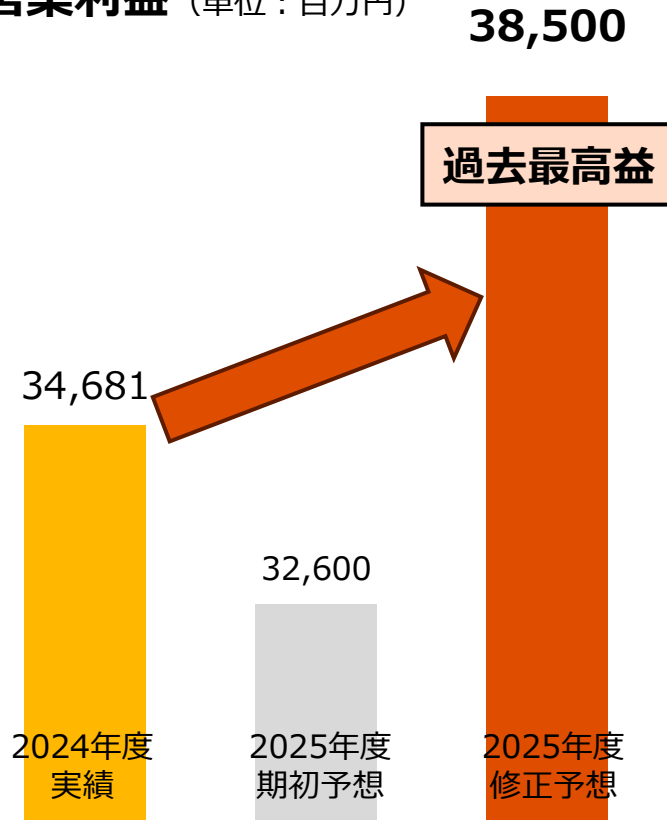
<2025年度第2四半期実績>

営業利益 (単位：百万円)



<2025年度通期業績予想>

営業利益 (単位：百万円)

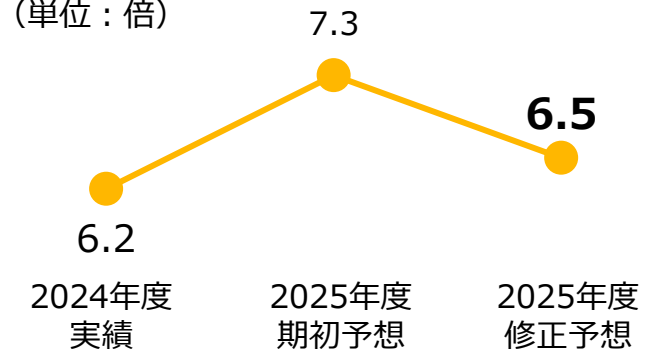


ROE (単位：%)



純有利子負債残高/EBITDA※倍率

(単位：倍)



※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

Ⅱ. 2025年度 第2四半期（中間期） 決算概要

(単位：百万円)

	2025/2Q 実績 (A)	2024/2Q 実績 (B)	対2024/2Q 実績		2025/2Q 期初予想 (2025年4月公表) (C)	対2025/2Q 期初予想	
			増減額 (A-B)	増減率		増減額 (A-C)	増減率
営業収益	126,516	123,579	2,937	2.4%	124,600	1,916	1.5%
営業利益	21,683	18,256	3,427	18.8%	17,000	4,683	27.6%
営業外収益	1,372	3,395	△ 2,023	△ 59.6%			
営業外費用	2,314	1,828	485	26.6%			
経常利益	20,741	19,822	918	4.6%	15,700	5,041	32.1%
特別利益	401	8,980	△ 8,578	△ 95.5%			
特別損失	325	10,389	△ 10,064	△ 96.9%			
親会社株主に帰属する 中間純利益	14,084	12,550	1,534	12.2%	11,100	2,984	26.9%

【営業収益及び各段階の利益は過去最高】

<主な増減理由：対2024/2Q実績>

- ・大阪・関西万博の効果やインバウンド需要の拡大等による運輸業での輸送人員の増加や、前年度に子会社化した明光バス（2024年10月）、通天閣観光（2024年12月）の寄与もあり増収増益
- ・前年同期の特定目的会社からの配当金受領の反動減があるものの、営業増益が寄与し経常増益

<主な増減理由：対2025/2Q期初予想>

- ・大阪・関西万博の効果やインバウンド需要の拡大等により、運輸業や流通業を中心に増収、また諸経費の減少もあり増益

セグメントの構成状況 (2025年9月末現在)

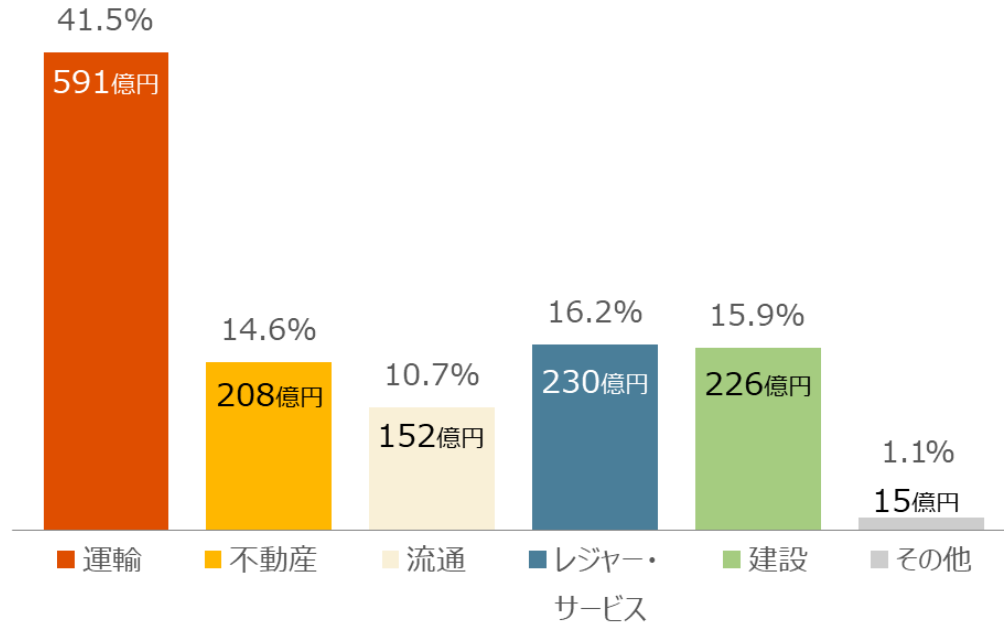
【連結子会社53社・非連結子会社20社・持分法非適用関連会社6社】

増減 (対2025年3月末): 連結子会社の減少 1社、非連結子会社の増加 3社

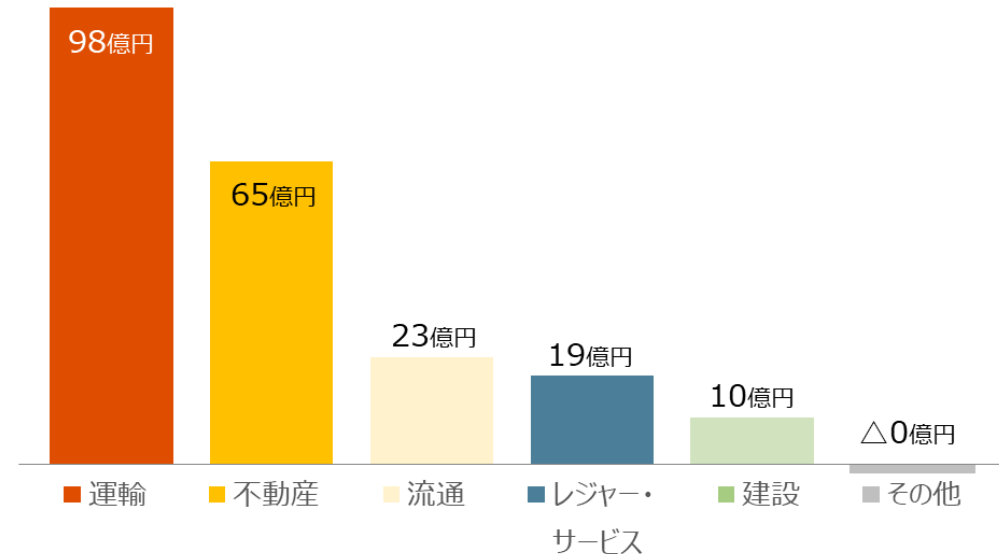


※ 当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に重複して含まれております。

【セグメント別営業収益】



【セグメント別営業利益】

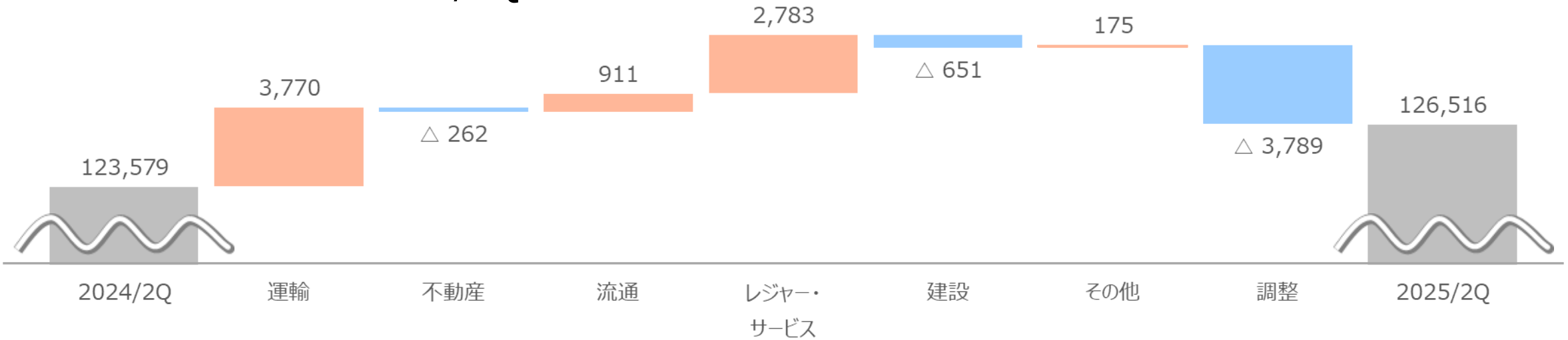


※ 構成比: セグメント間取引を含む営業収益に対する比率

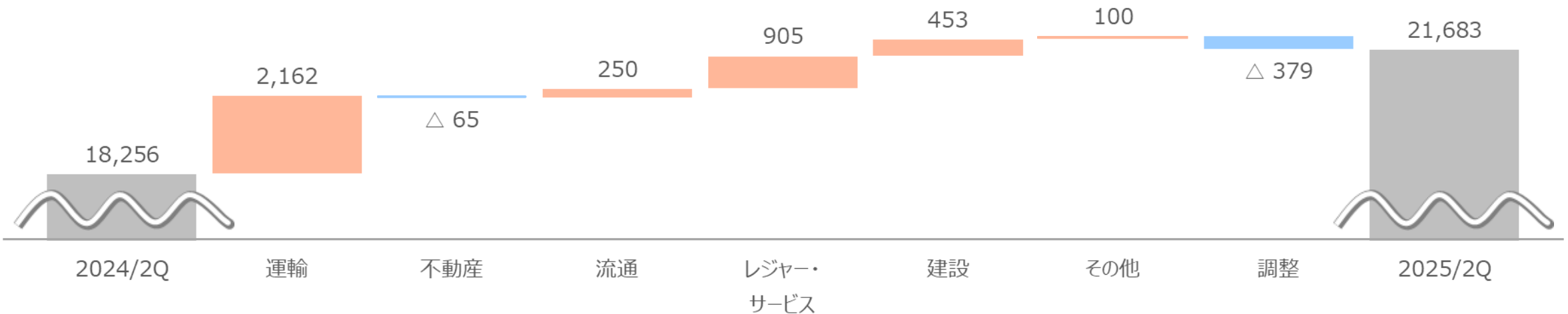
セグメント別営業収益・営業利益

① 営業収益の増減額（対2024/2Q比較）

（単位：百万円）



② 営業利益の増減額（対2024/2Q比較）



セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
運輸業	59,111	55,341	3,770	6.8%	9,890	7,728	2,162	28.0%
不動産業	20,868	21,130	△ 262	△ 1.2%	6,537	6,602	△ 65	△ 1.0%
流通業	15,210	14,299	911	6.4%	2,381	2,131	250	11.7%
レジャー・サービス業	23,026	20,243	2,783	13.7%	1,989	1,084	905	83.5%
建設業	22,607	23,259	△ 651	△ 2.8%	1,090	637	453	71.2%
その他の事業	1,544	1,368	175	12.8%	△ 73	△ 173	100	—
調整額	△ 15,852	△ 12,062	—	—	△ 133	246	—	—
合計	126,516	123,579	2,937	2.4%	21,683	18,256	3,427	18.8%

(単位：百万円)

運輸業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	59,111	55,341	3,770	6.8%
鉄道事業	36,733	36,195	537	1.5%
バス事業	14,437	12,097	2,339	19.3%
その他の運輸業	11,248	10,766	481	4.5%
調整額（セグメント内）	△ 3,307	△ 3,718	—	—
営業利益	9,890	7,728	2,162	28.0%
主な内訳				
鉄道事業	6,840	6,583	257	3.9%
バス事業	2,891	1,510	1,380	91.4%

<主な増減理由>

- ・大阪・関西万博の効果やインバウンド需要の拡大等による鉄道事業及びバス事業における輸送人員の増加や、2024年10月に子会社化した明光バスの寄与もあり増収増益

鉄道旅客収入及び輸送人員表（泉北線を含む）

（単位：百万円・千人）

全線（既設線+空港線）			2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	22,593	21,277	1,315	6.2%
	定期	期	12,675	12,814	△ 139	△ 1.1%
	合	計	35,268	34,092	1,176	3.5%
輸送人員	定期	外	53,647	50,834	2,813	5.5%
	定期	期	71,328	70,452	876	1.2%
	合	計	124,975	121,286	3,689	3.0%
既設線			2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	15,993	15,357	636	4.1%
	定期	期	11,835	12,046	△ 211	△ 1.8%
	合	計	27,829	27,404	424	1.6%
輸送人員	定期	外	45,909	43,977	1,932	4.4%
	定期	期	68,711	68,075	636	0.9%
	合	計	114,620	112,052	2,568	2.3%
空港線			2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減	増減率
旅客収入	定期	外	6,599	5,919	679	11.5%
	定期	期	839	767	71	9.3%
	合	計	7,439	6,687	751	11.2%
輸送人員	定期	外	7,738	6,857	881	12.8%
	定期	期	2,617	2,377	240	10.1%
	合	計	10,355	9,234	1,121	12.1%

セグメント情報（不動産業）

（単位：百万円）

不動産業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	20,868	21,130	△ 262	△ 1.2%
不動産賃貸業	18,241	17,382	858	4.9%
不動産販売業	2,700	3,831	△ 1,131	△ 29.5%
調整額（セグメント内）	△ 73	△ 84	—	—
営業利益	6,537	6,602	△ 65	△ 1.0%
主な内訳				
不動産賃貸業	6,679	6,476	202	3.1%
不動産販売業	△ 140	208	△ 349	—

<主な増減理由>

- ・不動産賃貸業は、大阪・関西万博の効果やインバウンド需要の拡大等によりホテル物件が好調に稼働したこと等により増収増益
- ・不動産販売業は、当期のマンション販売が下期中心となっていることもあり減収減益

セグメント情報（流通業）

（単位：百万円）

流通業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	15,210	14,299	911	6.4%
ショッピングセンターの経営	7,949	7,765	184	2.4%
駅ビジネス事業	8,099	7,334	765	10.4%
その他の流通業	114	110	4	4.2%
調整額（セグメント内）	△ 953	△ 911	—	—
営業利益	2,381	2,131	250	11.7%
主な内訳				
ショッピングセンターの経営	1,353	1,281	71	5.6%
駅ビジネス事業	1,061	879	182	20.8%

＜主な増減理由＞

- ・ショッピングセンターの経営は、免税を中心に売上が好調に推移し賃貸料収入が増加したこと等により増収増益
- ・駅ビジネス事業は、コンビニエンスストアの売上が好調に推移したこと等により増収増益

セグメント情報（レジャー・サービス業）

（単位：百万円）

レジャー・サービス業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	23,026	20,243	2,783	13.7%
ビル管理メンテナンス業	12,672	11,773	898	7.6%
その他のレジャー・サービス業	11,340	9,396	1,943	20.7%
調整額（セグメント内）	△ 986	△ 926	—	—
営業利益	1,989	1,084	905	83.5%
主な内訳 ビル管理メンテナンス業	455	313	142	45.5%

＜主な増減理由＞

- ・ビル管理メンテナンス業は、新規受注によるビルメンテナンス収入の増加等により増収増益
- ・その他のレジャー・サービス業は、2024年12月に子会社化した通天閣観光の寄与や、旅行需要の増加等により増収増益

セグメント情報（建設業 / その他の事業）

（単位：百万円）

建設業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	22,607	23,259	△ 651	△ 2.8%
建設業	22,613	23,259	△ 645	△ 2.8%
調整額（セグメント内）	△ 5	△ 0	—	—
営業利益	1,090	637	453	71.2%

＜主な増減理由＞ 完成工事高の減少等により減収の一方、利益率の向上等により増益

（単位：百万円）

その他の事業	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	増減率
営業収益	1,544	1,368	175	12.8%
その他の事業	1,554	1,379	175	12.7%
調整額（セグメント内）	△ 10	△ 11	—	—
営業利益	△ 73	△ 173	100	—

営業外・特別損益の状況

(単位：百万円)

	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	摘要
営業外収益	1,372	3,395	△ 2,023	
受取利息	32	13	19	
受取配当金	833	3,094	△ 2,261	前年同期：特定目的会社からの配当金 他
雑収入	506	287	218	
営業外費用	2,314	1,828	485	
支払利息	1,963	1,584	379	
雑支出	350	244	106	
特別利益	401	8,980	△ 8,578	
工事負担金等受入額	289	8,894	△ 8,604	前年同期：高石市内連続立体交差化工事 他
その他	111	85	26	
特別損失	325	10,389	△ 10,064	
工事負担金等圧縮額	280	8,890	△ 8,610	前年同期：高石市内連続立体交差化工事 他
その他	44	1,498	△ 1,454	前年同期：物流施設における固定資産除却損 他

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025/2Q末	2024年度末 [※]	増減額	主な増減理由												
流動資産	109,973	120,200	△ 10,226	<ul style="list-style-type: none"> ●流動資産 ・現金及び預金の減少 △171億円 ・受取手形、売掛金及び契約資産の減少 △110億円 ・商品及び製品の増加 +151億円 												
固定資産	891,125	860,814	30,310	<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産 ・建設仮勘定の増加 +193億円 ・時価上昇による投資有価証券の増加 +118億円 												
資産合計	1,001,098	981,014	20,084	<ul style="list-style-type: none"> ●負債 												
負債合計	662,192	651,149	11,042	<p>【有利子負債残高】 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025/2Q末</th> <th>2024年度末</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有利子負債</td> <td>4,496</td> <td>4,329</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>純有利子負債</td> <td>4,239</td> <td>3,901</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金の減少 △87億円 		2025/2Q末	2024年度末	増減額	有利子負債	4,496	4,329	166	純有利子負債	4,239	3,901	338
	2025/2Q末	2024年度末	増減額													
有利子負債	4,496	4,329	166													
純有利子負債	4,239	3,901	338													
純資産	338,906	329,865	9,041	<ul style="list-style-type: none"> ●純資産 ・親会社株主に帰属する中間純利益 +140億円 ・その他有価証券評価差額金の増加 +62億円 ・自己株式の買付けによる増加 △87億円 ・剰余金の配当 △25億円 												
負債純資産合計	1,001,098	981,014	20,084													

※2025年度第2四半期（中間期）において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年度実績の数値についても、その内容を反映しております。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2025/2Q 実績	2024/2Q 実績	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	9,929	14,218	△ 4,288	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の増減額 △125億円 ・仕入債務の増減額 △87億円 ・売上債権の増減額 +142億円 ・税金等調整前中間純利益 +24億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 31,267	△ 18,616	△ 12,651	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の取得による支出 △167億円 ・投資有価証券の取得による支出 +33億円
財務活動による キャッシュ・フロー	3,983	△ 19,996	23,980	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得による支出 △88億円 ・有利子負債増減額 <ul style="list-style-type: none"> ○当期 <ul style="list-style-type: none"> 借入金 +196億円 コマーシャル・ペーパー +70億円 社債 △100億円 ○前期 <ul style="list-style-type: none"> 借入金 △226億円 コマーシャル・ペーパー +70億円
現金及び現金 同等物の期末残高	24,777	18,008	6,768	

Ⅲ. 2025年度 通期業績予想

(単位：百万円)

	2025年度 修正予想(A)	2025年度 期初予想 (2025年4月公表) (B)	増減額 (A-B)	主な増減要因	2024年度 実績(C) ※2	増減額 (A-C)
営業収益	271,400	266,700	4,700	<p>【営業収益・営業利益・経常利益は過去最高、親会社株主に帰属する当期純利益は過去2番目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業収益 インバウンド需要の拡大や大阪・関西万博の効果が寄与し、鉄道空港線やバスの輸送人員のほか、ショッピングセンターの売上やホテル物件の客室単価などが当初想定を上回って推移していることにより増収 ● 営業利益 増収に加え、燃料費等の減少傾向を反映し、増益 ● 投資額 施工計画と見積りの精査による減少 	260,787	10,612
営業利益	38,500	32,600	5,900		34,681	3,818
経常利益	35,900	29,600	6,300		35,599	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,600	18,900	3,700		22,548	51
投資額	123,300	127,100	△ 3,800		47,241	76,058
減価償却費	29,200	30,000	△ 800		28,288	911
E B I T D A ^{※1}	67,800	62,700	5,100		63,235	4,564
有利子負債残高	464,600	473,600	△ 9,000		432,950	31,649
純有利子負債残高	442,800	454,900	△ 12,100		390,101	52,698
有利子負債残高 / E B I T D A ^{※1} 倍率	6.9倍	7.6倍	△ 0.7pt		6.8倍	0.1pt
純有利子負債残高 / E B I T D A ^{※1} 倍率	6.5倍	7.3倍	△ 0.8pt		6.2倍	0.3pt
R O E	7.2%	6.0%	1.2pt		7.5%	△ 0.3pt

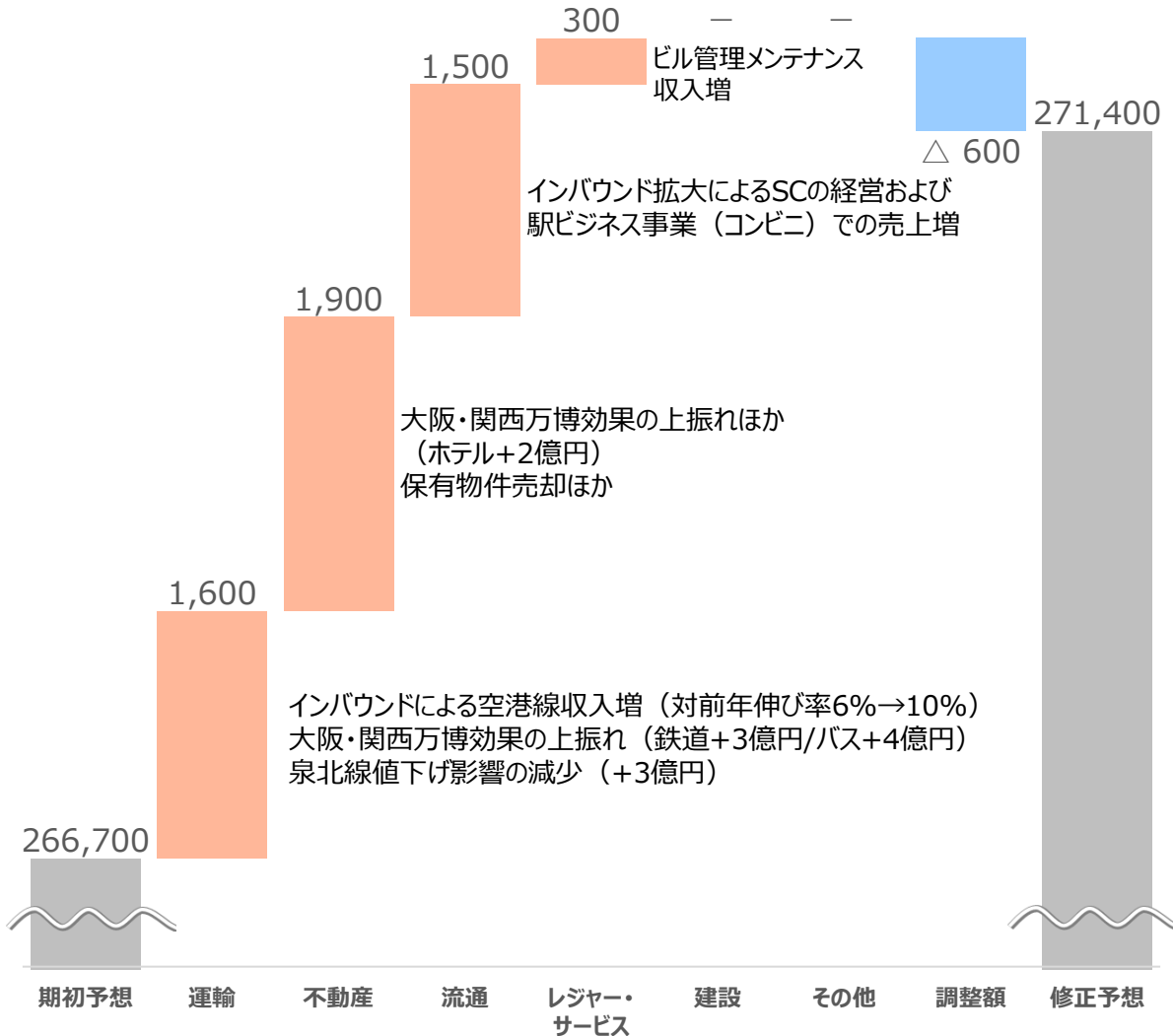
※1 営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 2025年度第2四半期(中間期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年度実績の数値についても、その内容を反映しております。

セグメント別営業収益・営業利益

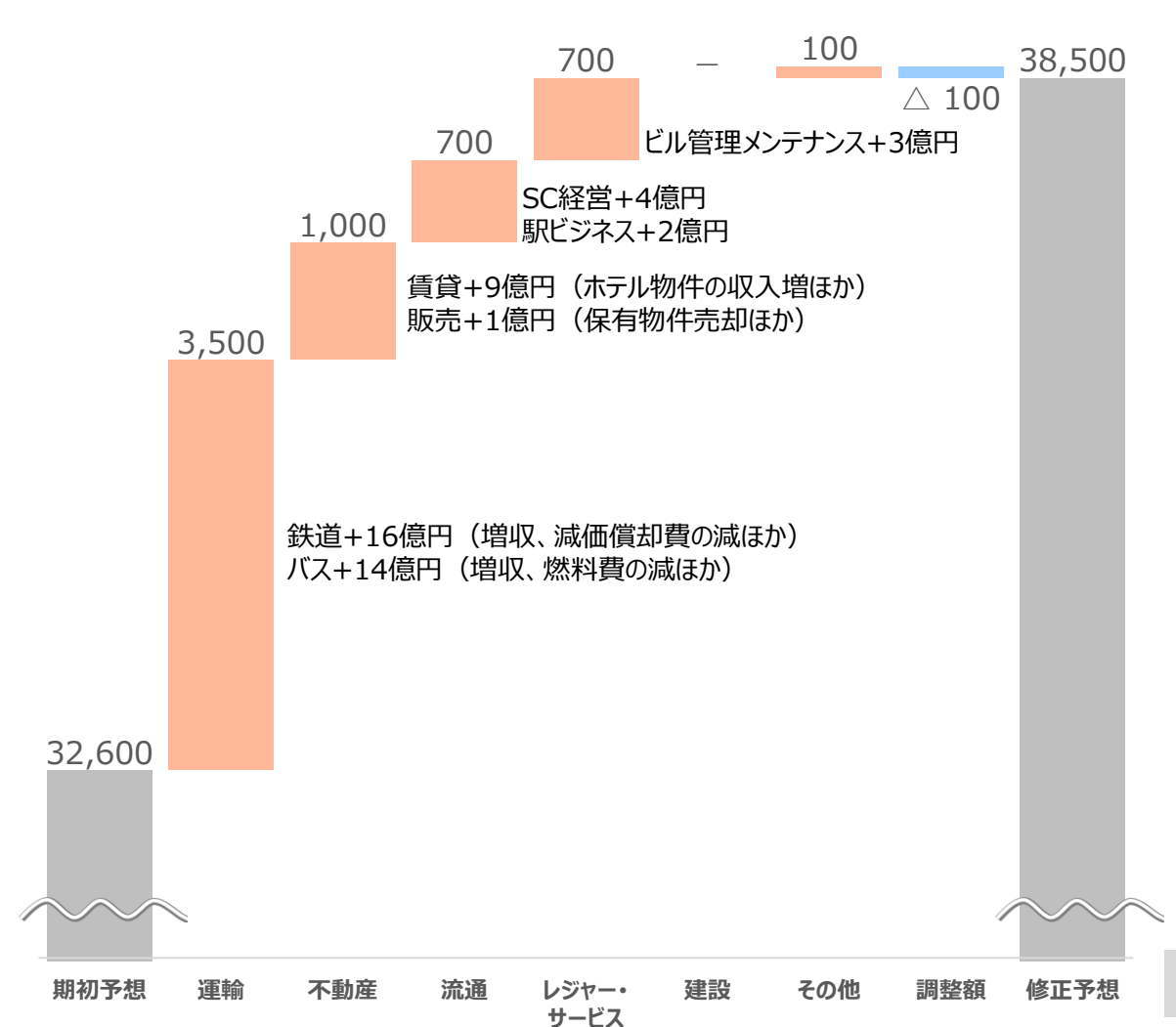
2025年度
セグメント別営業収益の増減（対期初予想）

（単位：百万円）



2025年度
セグメント別営業利益の増減（対期初予想）

（単位：百万円）



セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円)

		2025年度			主な増減要因	2024年度 実績 (C)	増減額 (A-C)
		修正予想 (A)	期初予想 (2025年4月公表) (B)	増減額 (A-B)			
運 輸 業	営業収益	116,600	115,000	1,600	・鉄道事業+7億円 インバウンド需要の増、大阪・関西万博効果 ・バス事業+8億円 大阪・関西万博効果	112,738	3,861
	営業利益	14,600	11,100	3,500	・鉄道事業+16億円 増収、減価償却費・人件費の減 ・バス事業+14億円 増収、燃料費の減	13,261	1,338
不 動 産 業	営業収益	55,400	53,500	1,900	・不動産賃貸業+8億円 ホテル物件賃貸収入の増 ・不動産販売業+10億円 保有物件売却	49,087	6,312
	営業利益	13,500	12,500	1,000	・不動産賃貸業+9億円 増収による増益	12,365	1,134
流 通 業	営業収益	30,600	29,100	1,500	・駅ビジネス事業+13億円 コンビニストア収入の増	28,879	1,720
	営業利益	4,200	3,500	700	・SC経営+4億円 ・駅ビジネス事業+2億円	3,657	542

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：百万円)

		2025年度			主な増減要因	2024年度 実績 (C)	増減額 (A-C)
		修正予想 (A)	期初予想 (2025年4月公表) (B)	増減額 (A-B)			
※ レジャー・ サービス業	営業収益	51,600	51,300	300	・旅行業△2億円 ・ビル管理メンテナンス業+8億円	45,545	6,054
	営業利益	4,700	4,000	700	・ビル管理メンテナンス業+3億円 ・葬祭業+1億円	3,370	1,329
建設業	営業収益	49,600	49,600	—		54,030	△ 4,430
	営業利益	2,300	2,300	—		2,459	△ 159
その他の 事業	営業収益	4,100	4,100	—		3,694	405
	営業利益	100	0	100		88	11
調整額	営業収益	△ 36,500	△ 35,900	—		△ 33,188	—
	営業利益	△ 900	△ 800	—		△ 521	—
合計	営業収益	271,400	266,700	4,700		260,787	10,612
	営業利益	38,500	32,600	5,900		34,681	3,818

※2025年度第2四半期（中間期）において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年度実績の数値についても、その内容を反映しております。

鉄道旅客収入及び輸送人員表（泉北線を含む）

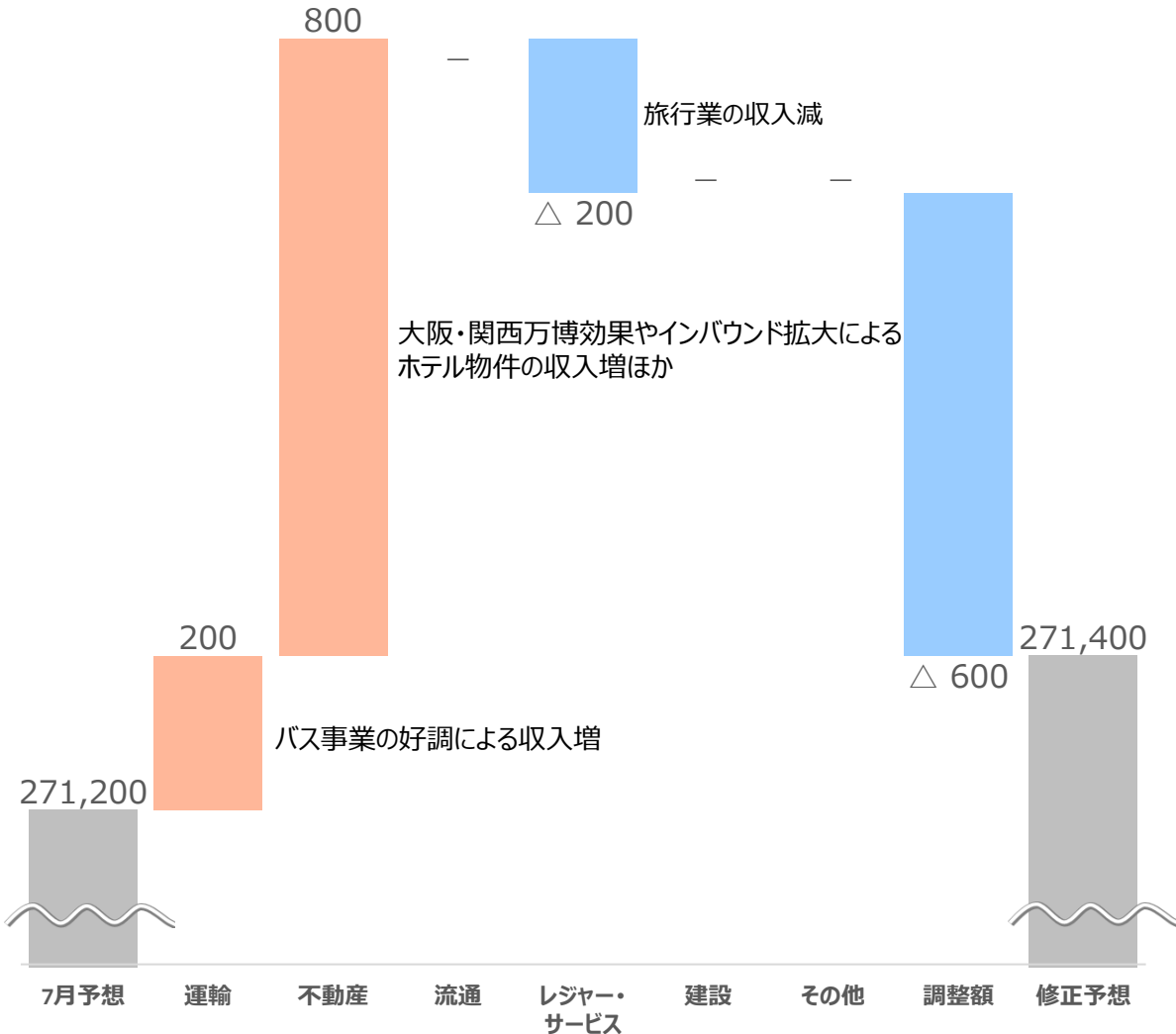
（単位：百万円・千人）

全線（既設線+空港線）			2025年度 修正予想	対前期 増減率	2025年度 期初予想 (2025年4月公表)	対前期 増減率	2024年度 実績
旅客収入	定	期 外	45,015	4.0%	44,520	2.8%	43,287
	定	期	24,823	△ 1.8%	24,254	△ 4.0%	25,267
	合	計	69,838	1.9%	68,774	0.3%	68,555
輸送人員	定	期 外	106,726	3.5%	106,147	2.9%	103,146
	定	期	139,179	1.3%	138,415	0.7%	137,421
	合	計	245,905	2.2%	244,562	1.7%	240,567
既設線			2025年度 修正予想	対前期 増減率	2025年度 期初予想 (2025年4月公表)	対前期 増減率	2024年度 実績
旅客収入	定	期 外	31,580	1.9%	31,375	1.3%	30,979
	定	期	23,126	△ 2.5%	22,704	△ 4.3%	23,722
	合	計	54,706	0.0%	54,080	△ 1.1%	54,702
輸送人員	定	期 外	90,963	2.3%	90,759	2.1%	88,882
	定	期	133,922	1.0%	133,629	0.7%	132,650
	合	計	224,885	1.5%	224,388	1.3%	221,532
空港線			2025年度 修正予想	対前期 増減率	2025年度 期初予想 (2025年4月公表)	対前期 増減率	2024年度 実績
旅客収入	定	期 外	13,435	9.2%	13,144	6.8%	12,308
	定	期	1,697	9.8%	1,549	0.2%	1,545
	合	計	15,132	9.2%	14,694	6.1%	13,853
輸送人員	定	期 外	15,763	10.5%	15,388	7.9%	14,264
	定	期	5,257	10.2%	4,786	0.3%	4,771
	合	計	21,020	10.4%	20,174	6.0%	19,035

セグメント別営業収益・営業利益（参考：7月予想比較）

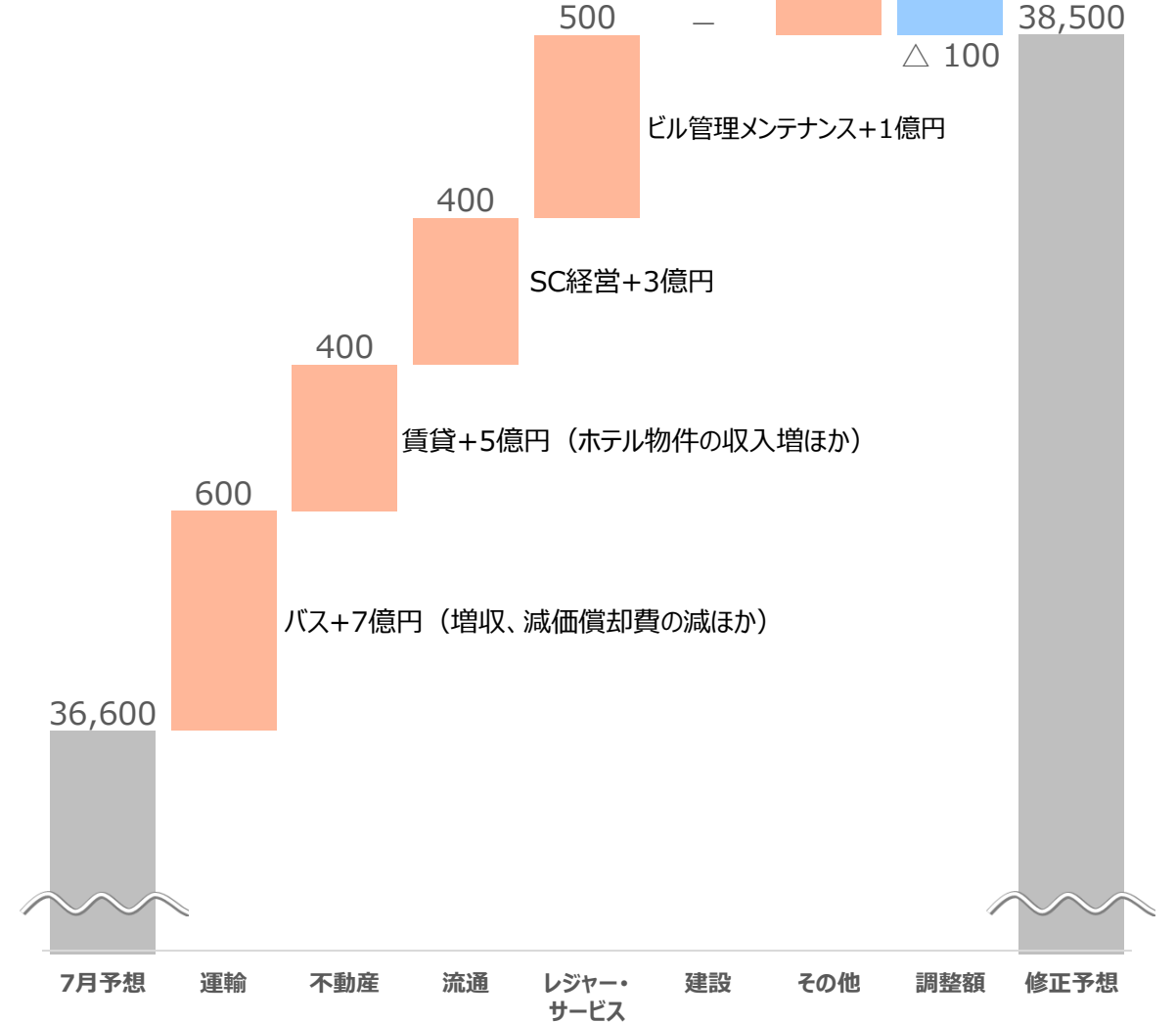
2025年度
セグメント別営業収益の増減（対7月予想）

（単位：百万円）



2025年度
セグメント別営業利益の増減（対7月予想）

（単位：百万円）



セグメント別営業収益・営業利益（参考：7月予想比較）

（単位：百万円）

	営業収益				営業利益			
	2025年度 修正予想	2025年度 7月予想	増減額	増減率	2025年度 修正予想	2025年度 7月予想	増減額	増減率
運輸業	116,600	116,400	200	0.2%	14,600	14,000	600	4.3%
不動産業	55,400	54,600	800	1.5%	13,500	13,100	400	3.1%
流通業	30,600	30,600	—	—	4,200	3,800	400	10.5%
レジャー・ サービス業	51,600	51,800	△ 200	△ 0.4%	4,700	4,200	500	11.9%
建設業	49,600	49,600	—	—	2,300	2,300	—	—
その他の事業	4,100	4,100	—	—	100	0	100	—
調整額	△ 36,500	△ 35,900	—	—	△ 900	△ 800	—	—
合計	271,400	271,200	200	0.1%	38,500	36,600	1,900	5.2%

投資額・EBITDA（セグメント別）

（単位：百万円）

	投資額			修正予想額 主な内訳	EBITDA		
	2025年度		増減額 (A-B)		2025年度		増減額 (A-B)
	修正予想 (A)	期初予想 (2025年4月公表) (B)			修正予想 (A)	期初予想 (2025年4月公表) (B)	
運 輸 業	34,000	35,700	△ 1,700	<収益拡大投資 871億円> (期初予想比 △24億円) ・収益不動産取得 398億円 ・物流施設の高度化 324億円 ・新観光列車導入・なにわ筋線関連等 65億円 <安全・更新投資 377億円> (期初予想比 △15億円) ・鉄道関連工事 205億円 車両代替新造、施設老朽化更新、 バリアフリー工事 ・まちづくり関連工事 75億円 なんばエリア（オフィス・SC等）、沿線施設 【主な増減理由】 ・施工計画と見積の精査による減少	31,400	28,500	2,900
不 動 産 業	81,700	83,100	△ 1,400		21,000	20,100	900
流 通 業	5,100	5,300	△ 200		8,100	7,500	600
レジャー・ サービス業	4,000	4,600	△ 600		6,500	6,000	500
建 設 業	100	100	—		2,400	2,400	—
その 他 の 事 業	0	0	—		100	0	100
調 整 額	△ 1,700	△ 1,700	—		△ 1,700	△ 1,800	—
合 計	123,300	127,100	△ 3,800		67,800	62,700	5,100

IV. 中期経営計画の進捗状況

NANKAIグループ中期経営計画2025-2027（サマリー）

将来の企業価値の大きな向上に必須となる、**コア事業を中心とした総額3,600億円の投資を短期集中で実行**
 鉄道事業の分社化を経て**新たな南海グループに生まれ変わりを図る3年間**

戦略面

基本方針

社会的使命を今後も果たし続けるため、
 利益を維持しながら、**企業価値の大きな向上に向けた、
 コア事業の強化（集中投資）を最優先**

※コア事業：不動産事業、公共交通事業

ポイント

- ▶ 当社グループの社会的使命である沿線価値向上に貢献し続けるには、企業価値の大きな向上が必須
- ▶ 鉄道事業の分社化を経て、不動産事業と公共交通事業を両輪に成長を加速
- ▶ 未来へ向けた取り組みは大きな変革を図り、成長を具現化
- ▶ 事業の源泉である人に対する投資を加速（南海グループ人財戦略）

重点戦略

- ▶ **飛躍的な不動産事業の拡大**
 M&Aなどのインオーガニックな手法を選択肢に加え、飛躍的な成長を実現
 大家業から総合不動産事業への脱却を図る
- ▶ **未来を拓く公共交通事業への変革**
 現状の延長線上では、事業の将来的な存続が困難であるという危機感のもと、
 未来のために必要な投資を集中的に実行し、事業の存続と成長に挑戦

基盤戦略

- ▶ **新事業のスケールアップ実現と未来探索の継続**
- ▶ **「選ばれ続ける沿線づくり」の具現化**
- ▶ **コーポレート戦略※と事業戦略との連動強化**

※人財戦略・DX戦略・財務戦略

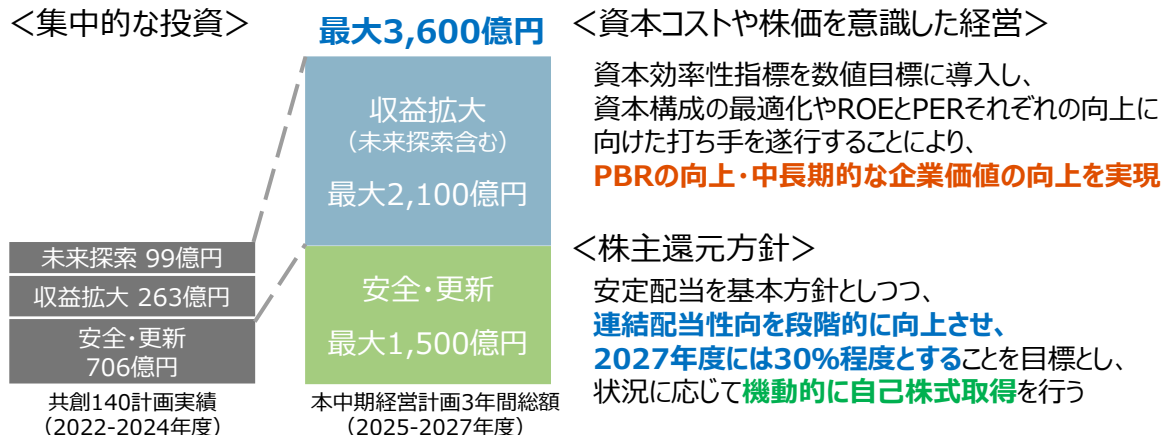
財務面

<数値目標>

	目標指標	2024年度実績	2027年度目標	将来的に目指す水準
利益創出	営業利益	346億円	360億円以上	460億円以上 (2035年度までの早期に)
財務規律	純有利子負債残高/ EBITDA※倍率	6.2倍	7倍台	6倍台
資本効率	ROE	7.5%	7%程度	8%以上

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

<集中的な投資>



<資本コストや株価を意識した経営>

資本効率性指標を数値目標に導入し、
 資本構成の最適化やROEとPERそれぞれの向上に
 向けた打ち手を遂行することにより、
PBRの向上・中長期的な企業価値の向上を実現

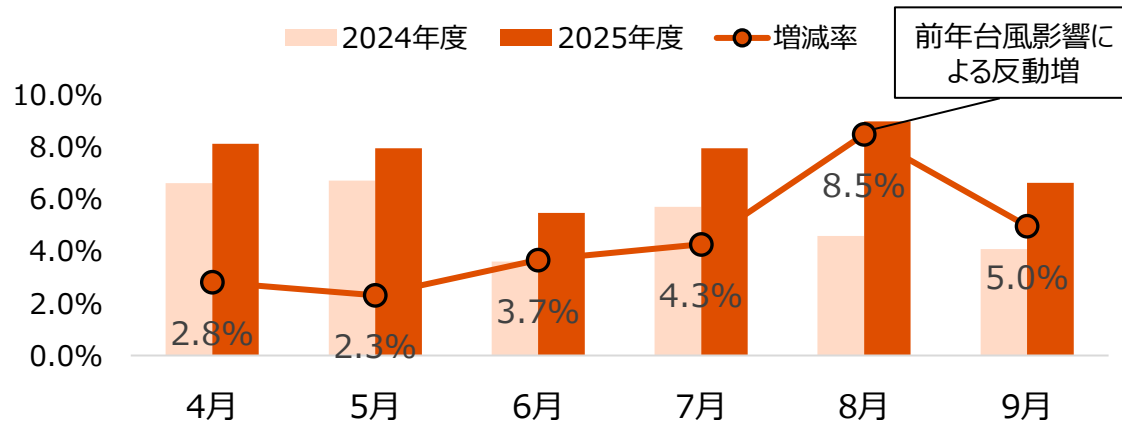
<株主還元方針>

安定配当を基本方針としつつ、
**連結配当性向を段階的に向上させ、
 2027年度には30%程度とする**ことを目標とし、
 状況に応じて**機動的に自己株式取得**を行う

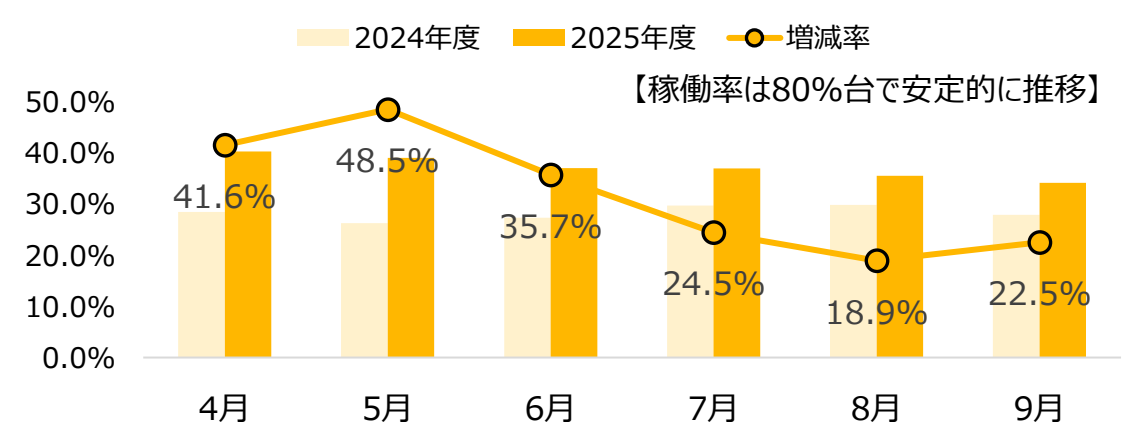
足元の経営環境

7月に大災害予言への風評被害の影響を受けたが、上半期は大阪・関西万博の効果や旺盛なインバウンド需要に支えられ、堅調に推移
足元の10月については、万博閉幕による影響はみられるものの、各事業において前年対比では増加トレンドが継続

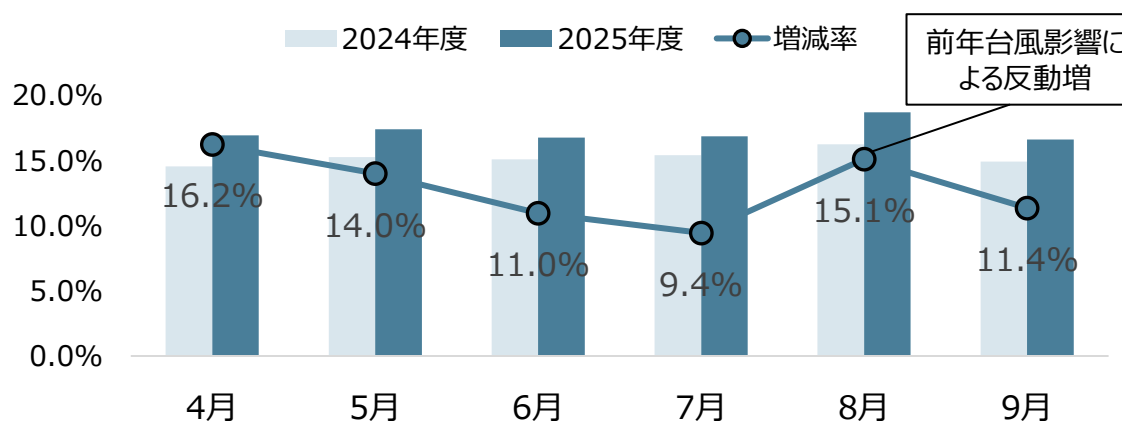
既設線・定期外 輸送人員の推移 (対前年同月比較)



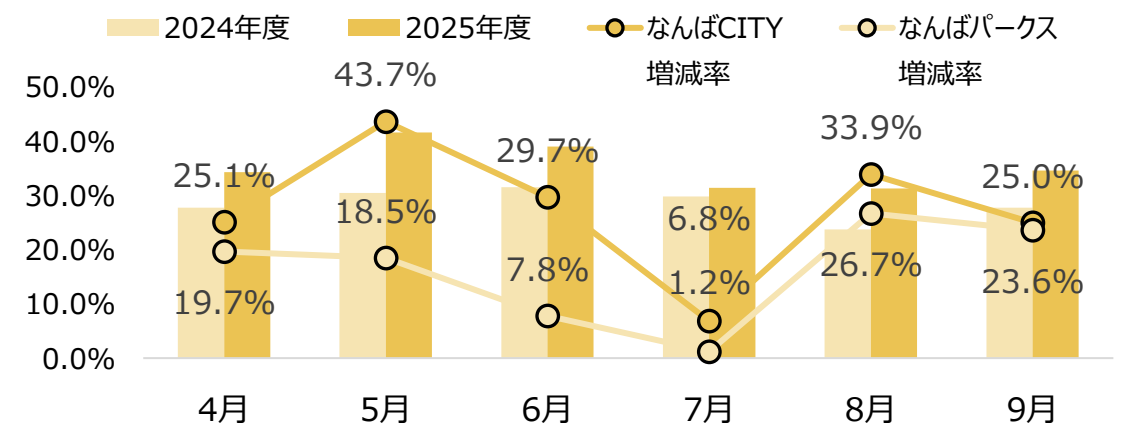
フレイザーレジデンス南海大阪 ADRの推移 (対前年同月比較)



空港線・定期外 輸送人員の推移 (対前年同月比較)



商業施設※ 免税売上高の推移 (対前年同月比較)



※なんばCITY・なんばパークス

大阪・関西万博の効果と取り組み実績

大阪・関西万博の効果は当初の想定を大きく上回り、**鉄道事業・バス事業を中心に20億円**の効果
万博会場内では、当社沿線の誘客・eスポーツ事業の拡大に向けた取り組みも実施

セグメント		効果額	期初予想	増減額	主な内訳
運輸業	鉄道事業	10億円	7億円	+3億円	既設線8億円、空港線2億円
	バス事業	8億円	4億円	+4億円	堺・堺東線、なんば線、桜島線ほか
不動産業	不動産賃貸事業	2億円	-	+2億円	なんばエリア周辺のホテルの需要増加
合計		20億円	11億円	+9億円	

【当社グループの主な取り組み】

当社沿線への観光誘客

- 当社線1日乗り放題の企画きっぷ発売
- 万博入場チケット+当社線1日乗り放題の企画きっぷ発売
- 万博入場チケット抽選付きの沿線周遊デジタルスタンプラリー実施
スタンプ総発行数：約35,000回

会場内でのイベント実施・旅行商品の販売

- 沿線の観光情報の発信を目的としたブース出展
- eスポーツを軸とした各種イベントの企画・運営・協力
- 和歌山県主催の「和歌山DAY」において当社旅行商品などを提供
- パビリオンへの入場予約特典付きの旅行商品「JAL×ガンダム レストランバス」を企画・販売



国内外の需要喚起、収益機会の拡充、リソース最適化などにより、**大阪・関西万博による反動をカバー**していく

需要喚起

新たな観光列車の導入



※掲載のパス・写真はイメージです

名称

GRAN 天空 TENKU

運行開始日

2026年4月（予定）

両数

4両

運行区間

なんば駅～極楽橋駅間

特徴

- ・パノラマビューを楽しめる車窓
- ・地元の食材を使用した食事を提供
- ・なんば駅に新観光列車専用「0番のりば※仮称」を設置

参考情報

高野山観光客数 約141万8,000人
うち宿泊客数 約20万1,000人
うち外国人 約10万6,000人

※2024年データ、和歌山県地域振興部観光局「観光客動態調査報告書」より

増収施策

企画乗車券・特急料金等の見直し

レポート乗車割引付き企画乗車券の価格見直しを実施

見直し時期	2025年10月から
改定内容	事前発売分：割引率△10%程度に見直し 当日発売分：割引率△7%程度に見直し
増収効果	下半期で約5,000万円

特急料金の見直しを2026年度に実施予定

- ▶ 購入手段別の適正な料金設定
- ▶ 購入のセルフ化、キャッシュレス化促進による発売コストの削減

収益多様化

運輸付帯収入の拡大

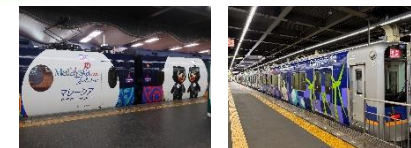
人気コンテンツを活用した車両へのラッピングによる誘客を実施

- ▶ グローバルボーイズグループ「INI」
- ▶ スターラックス航空「PEANUTS x STARLUX」



空港直結の強みを活かして、
アジア各国からの広告出稿を受託

- ▶ マレーシア政府観光局 ▶ サウジアラビア文化庁



リソース
最適化

バスドライバーの有効活用

大阪・関西万博の輸送に従事していた人財の有効活用により、収益機会の拡大につながる取り組みを加速

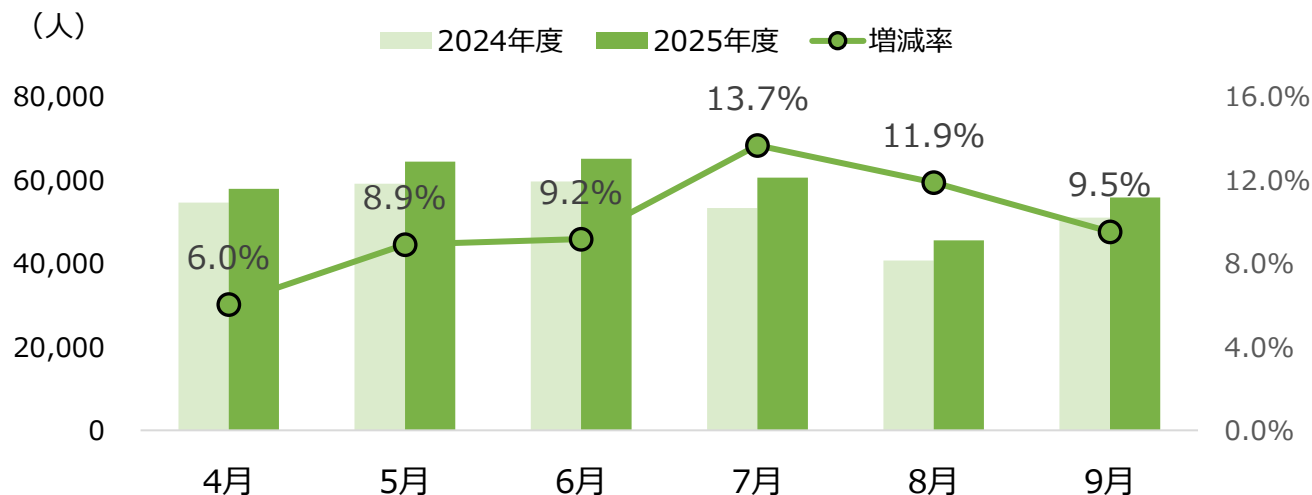
- ▶ 既存路線へ活用することによる輸送体制の適正化
- ▶ 新規採用の強化



収入面：運賃値下げに伴い他線などからの移行がみられ、**定期旅客が増加**⇒減収影響を一部吸収し、収入減は△約8億円にとどまる見込み
 費用面：重複するシステム・機能などの統合による投資やコストの削減、運営体制の見直しなどを通じて、**事業の効率化が進捗中**

【収入面】

泉北線利用のIC定期乗降者人員の推移※（平日・1日平均）



泉北線各駅から主要乗換駅へのIC定期乗降人員※
（上半期実績のうち平日・1日平均）

（単位：人）

駅名	2025年度	2024年度	増減率
なんば	9,735	7,708	26.3%
新今宮	5,656	4,634	22.1%
天下茶屋	4,548	3,609	26.0%
中百舌鳥	17,021	17,834	▲4.6%

- 泉北線各駅から大阪市内各駅の利用増 ⇒ 他線や定期外からの移行
- 泉北線各駅から中百舌鳥駅の利用減 ⇒ 他線への乗り換えが減少

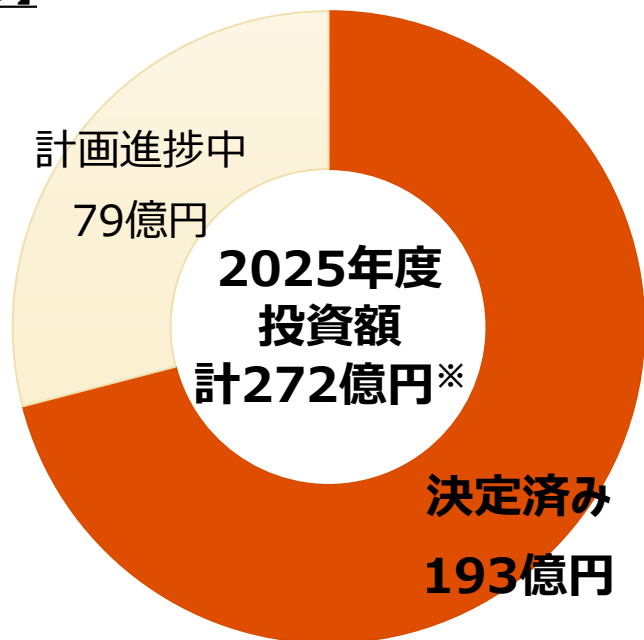
※ 泉北線各駅⇔その他の駅への利用、大阪・関西万博の来場者輸送も含む

【費用面】

項目	実施内容	実施時期
人財の確保と再配置	本社部門の統合、鉄道技術部門・運転士など不足する人財を確保 今後は高野線・泉北線における運転士・車掌の乗務区間の再編を予定	2025年度より順次
重複システムの一元化	駅務システム、運行管理システム、電力指令システムなど、指令機能を伴う主要なシステムや機能を一元化することで、将来的な更新投資の原資やメンテナンスコストを削減	駅務：2025年度～ その他：2026年度以降（予定）

過去最大規模の投資を計画しているが、車両新造やバリアフリー関連工事を中心に着実に進捗
人財戦略の面においても、現業職場での先進的な働き方改革に挑戦

【投資の進捗】



投資決定額	193/272億円	執行率70%
-------	-----------	--------

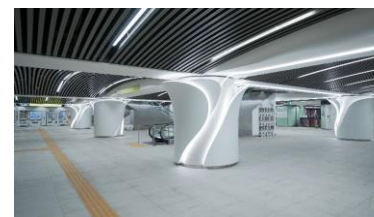
※重点戦略「未来を拓く公共交通事業への変革」の
2025年度の投資計画額である337億円のうち、南海電鉄単体の数値のみを抽出

投資トピックス

なんば駅2階中央改札口リニューアル

柱レンガタイルや床タイルを撤去し、
曲線を活かした白い柱が際立つ明るい駅を創出

- ▶設計コンセプト「LOOP」を象徴する柱デザイン
- ▶駅構内の案内サインの見直し
- ▶改札前混雑の緩和を目指した椅子などの設置



人財トピックス

現業職場における働き方改革の推進

2025年10月より、岸和田駅など6駅で
宿泊勤務の一部を日勤勤務へと置き換える体制の試験運用を実施

これまで

約650名の全駅員が日替わりで
宿泊勤務を実施

これから

宿泊を伴わない日勤勤務の割合を
全体の約7割とすることを目標に
労働力の確保、事業運営の最適化
を目指す

主なポイント

- **内部成長などで安定的な収益基盤の構築を図るとともに、投資効率の高いリターンを享受できる回転型投資を拡大**
- 外部成長に向けた投資は、インカム投資、キャピタル投資、ファンド投資の3つに分類
- 同時にノンコア・アセットの売却も進め、物件ポートフォリオの拡充を図る

飛躍的な不動産事業の拡大

沿線外で獲得した利益を沿線へ還元
⇒沿線価値向上に寄与する投資を推進

M&Aによる事業シナジー・
機能拡充

外部成長

収益基盤構築

投資効率向上

インカム投資

(バランスシート・長期保有)

キャピタル投資

(バランスシート・回転型)

ファンド投資

(SPC・回転型)

沿線をはじめとした
ポートフォリオの拡充

当社ポートフォリオ

内部成長

利益成長

資産効率向上

ノンコア・アセットの
売却

エリア	投資方針	投資形態	アセットタイプ ^o
関西圏	<ul style="list-style-type: none"> インカム投資（長期保有）については関西圏のみ グループ内の知見やノウハウを活かしたバリューアップを実施し、資産価値を高める取り組みに注力 ファンド投資に取り組むとともに、PM・BM受託によるフィー収益獲得も目指す 	<div style="background-color: #f4a460; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> インカム投資 (バランスシート・長期保有) </div> <div style="background-color: #f1c40f; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> キャピタル投資 (バランスシート・回転型) </div> <div style="background-color: #7ed321; padding: 5px;"> ファンド投資 (SPC・回転型) </div>	オフィス 物流施設 賃貸マンション ホテル 商業
首都圏 その他 政令指定都市	<ul style="list-style-type: none"> 共同事業に限定し、マイナー出資での参画を原則とする ファンド投資をメインに事業参画を企図 ⇒ ノウハウ蓄積と情報ルート開拓 	<div style="background-color: #f1c40f; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> キャピタル投資 (バランスシート・回転型) </div> <div style="background-color: #7ed321; padding: 5px;"> ファンド投資 (SPC・回転型) </div>	オフィス 賃貸マンション 物流施設 ホテル ※商業はリート ウェアハウジングのみ

収益不動産取得の進捗状況（2025年10月時点）

全体の投資額のうち、**約50%が執行済み**であり、
具体的に進捗中の案件も複数あり、**順調に進んでいる**



物件取得が完了した主な案件	用途	種別
NANKAI備後町ビル	オフィス	インカム投資
NANKAI西本町ビル	オフィス	キャピタル投資
商業施設 底地（3物件）	商業施設（底地）	キャピタル投資
賃貸マンション（2物件）	賃貸マンション	キャピタル投資

NANKAI備後町ビル



所在：大阪府中央区
敷地面積：1,348㎡
延床面積：9,128㎡
竣工年月：1989年2月

NANKAI西本町ビル



所在：大阪府西区
敷地面積：1,082㎡
延床面積：8,403㎡
竣工年月：1990年10月

商業施設 底地（3物件）



所在：大阪府平野区
東大阪市
広島市安佐北区
敷地面積：計22,481㎡

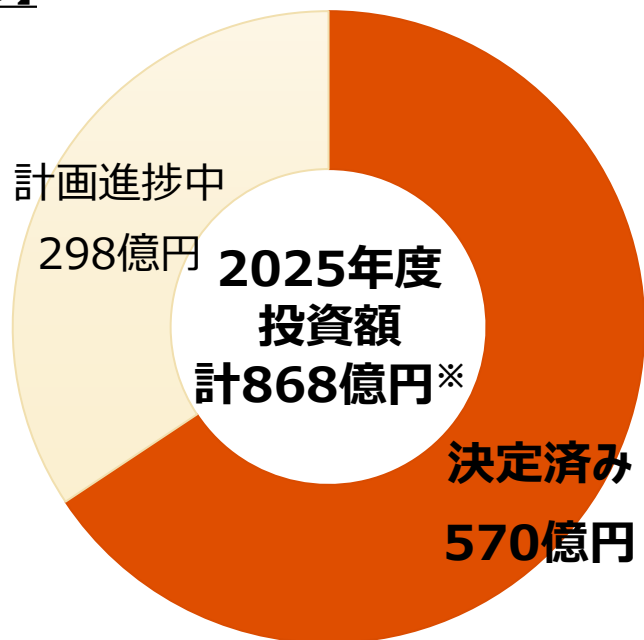
賃貸マンション（2物件）



所在：大阪府西区
堺市北区
敷地面積：計770㎡
延床面積：計3,507㎡
竣工年月：2007年2月
2019年4月

投資は順調に進捗し、沿線におけるマンションの建設をはじめ、各物件の付加価値向上に向けた取り組みを進捗人財面においても、専門人財の獲得・育成に注力することで、飛躍的な不動産事業の拡大に向けた実行体制を強化

【投資の進捗】



投資決定額

570/868億円

執行率66%

※重点戦略「飛躍的な不動産事業の拡大」および
基盤戦略「『選ばれ続ける沿線づくり』の具現化」の
2025年度の投資計画額である912億円のうち、南海電鉄単体の数値のみを抽出

投資トピックス

沿線における賃貸マンション建設を加速

なにわ筋線を含む当社沿線において、賃貸マンションを3棟建築予定
多様なニーズに対応し、物件の付加価値向上を図る

所在	最寄駅	階数/総戸数	着工
高石市 (高師浜)	当社高師浜駅 徒歩1分	5階建て/48戸	2025年5月
大阪市北区 (大淀中)	JR大阪駅 徒歩8分	9階建て/54戸	2025年6月
大阪市 住之江区	当社住ノ江駅 徒歩1分	9階建て/48戸	2025年8月

人財トピックス

不動産戦略を支える人的資本の強化

飛躍的な不動産事業の拡大に向け、専門人財育成のロードマップを策定
キャリア採用も強化し、多彩なリソースの充実に取り組む

「好立地・高稼働・広大な敷地」が大きな強みの**北大阪・東大阪流通センター**の高度化を加速させつつ、
関西圏を中心として、**収益性や既存施設とのシナジーが見込まれるエリアへの拡充**も目指す



北大阪流通センター
総敷地面積：326,000㎡



東大阪流通センター
総敷地面積：213,000㎡

▶ 北大阪トラックターミナルⅡ期棟の進捗

予定通りに工事が進捗、入居テナントも内定

⇒ **2026年4月の開業に向けて順調**



Ⅱ期棟（完成予想図）



Ⅱ期棟竣工後の
北大阪トラックターミナル
（完成予想図）

▶ 物流業界におけるプレゼンス向上

- 株式会社東京流通センターと業務提携契約を締結し、物流効率化に資する各種取り組みを促進
- 物流施設ブランド **NANKAI-LOGI** を制定

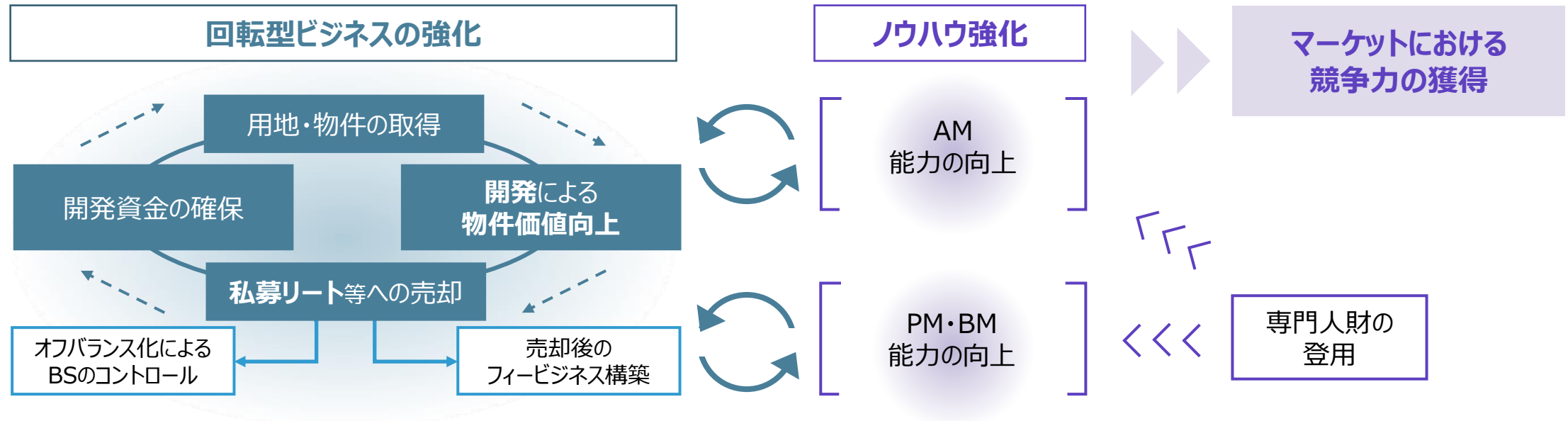
⇒ **より先進的な物流施設開発を進めるとともに、
関西を中心とした事業エリアの拡大・拡充を推進**

全体スケジュール

※現時点の計画

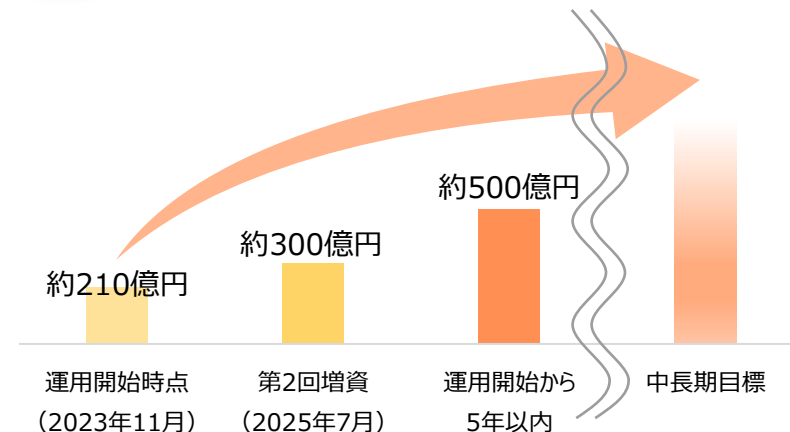
2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度以降
北大阪流通センター	1号棟	加工食品卸売場 新A棟	解体	E棟	移転 撤去	Ⅱ期棟		Ⅲ・Ⅳ期棟
投資額 68億円 延床面積 49,980㎡	投資額 53億円 延床面積 20,480㎡	投資額 73億円 延床面積 49,975㎡		投資額 約350億円 延床面積 約183,000㎡			東大阪流通センター	順次高度化

回転型ビジネスの強化を通じてAM・PM・BM各能力の向上を目指し、
当社売却物件の運営受託に加え、他社物件を開拓し、外部受託の強化・拡大に取り組む



▶ 私募リートの増資

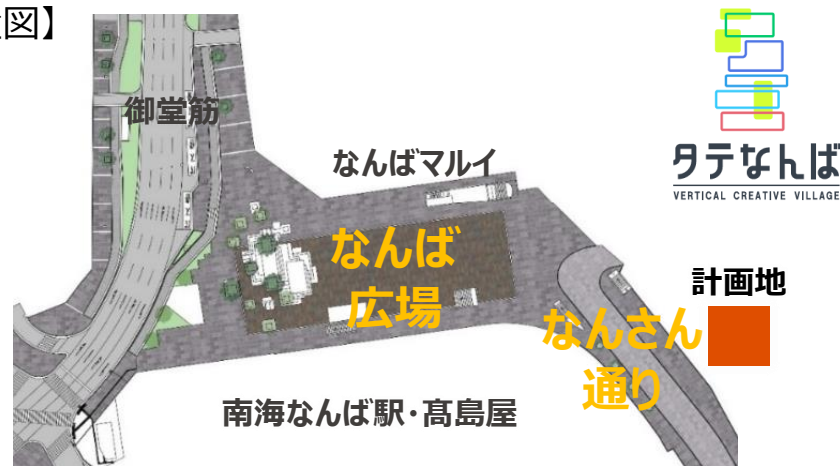
- ✓ 2025年7月にはオフィスやレジデンスなど既存物件の組入れによって約90億円の増資を実施し、**私募リートのAUMは約300億円に拡大**
- ✓ スポンサーとしてリート向けウェアハウジングのサポートも実施しつつ、**当座の目標であるAUM500億円を目指して、取り組みを加速させる**



なんば駅直結、歩行者空間化したなんさん通り沿いにて「(仮称) 難波千日前地点再開発プロジェクト」を始動
商業・ホテル・オフィスを擁する大型複合ビルとして、2031年3月の開業を目指す



【位置図】



ホテル

なんばエリアに不足していた上質でフルサービスなブティックホテルとして、関西初の「ハイアット セントリック」ブランドを誘致

HYATT CENTRIC™

オフィス

基準階はなんばエリア最大クラスの380坪を想定テナントのニーズにフレキシブルに対応する高品質オフィスとして、さまざまな働き方のニーズに応える

商業施設

なんば広場・なんさん通り・地下街と接続し、回遊性を向上



開発コンセプト	「タテなんば」 なんばらしさ「みち」と「ば」をタテに積み上げる
着工/開業	2027年3月/2031年3月 (いずれも予定)
敷地面積	3,053.35㎡
高さ	約128m
構成施設	15～28階 ハイアット セントリック なんば 大阪 4～13階 オフィス、B2～3階 商業施設
事業者	関電不動産開発株式会社 当社、大阪市高速電気軌道株式会社

※現時点の計画中の情報につき、掲載のパーズ、施設概要等は変更が生じる可能性あり

選ばれ続ける沿線づくり – 基本的な考え方

まちづくりという当社グループの使命を果たし続けていくため、沿線の中でも事業性と公益性を両立しうるエリアを、将来にわたって当社グループの事業が継続できるエリアに育てることにグループを挙げて取り組む

【主な直近の取り組み】



①なんば



なんば広場の運営・管理を関係者間の共創によって担うことで、イベントの誘致を積極化

②泉ヶ丘



近畿大学医学部・病院の移転により、エリアの活性化が進展

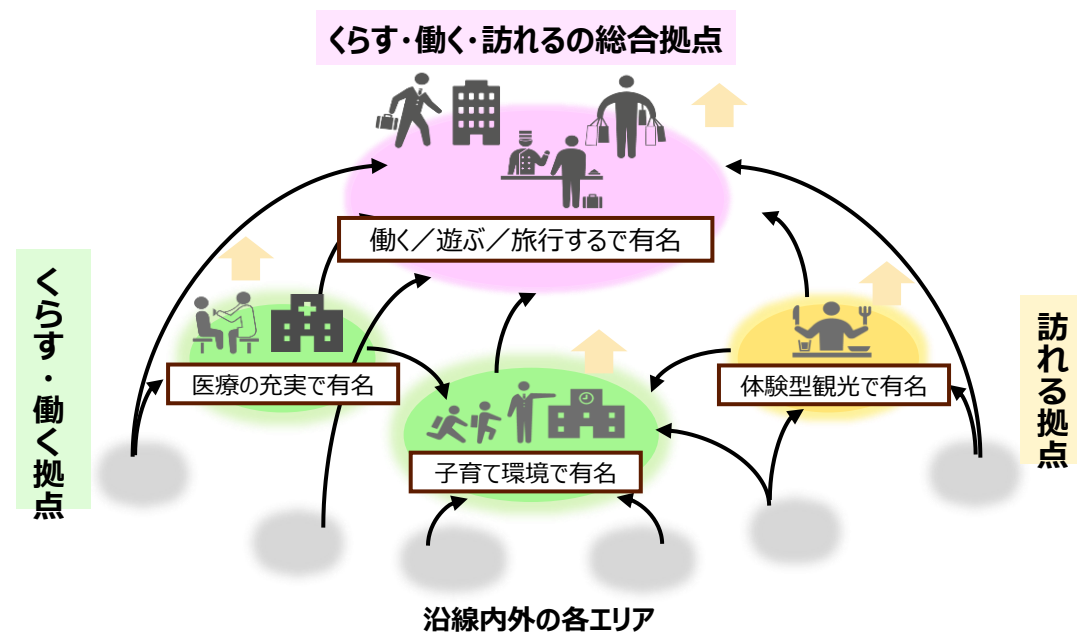
③和歌山大学前



インターナショナル・スクール※誘致に向け、連携協定を締結

※「ゴードンタウン・スクール日本校（仮称）」2027年9月開校予定

【将来的に実現したい姿】

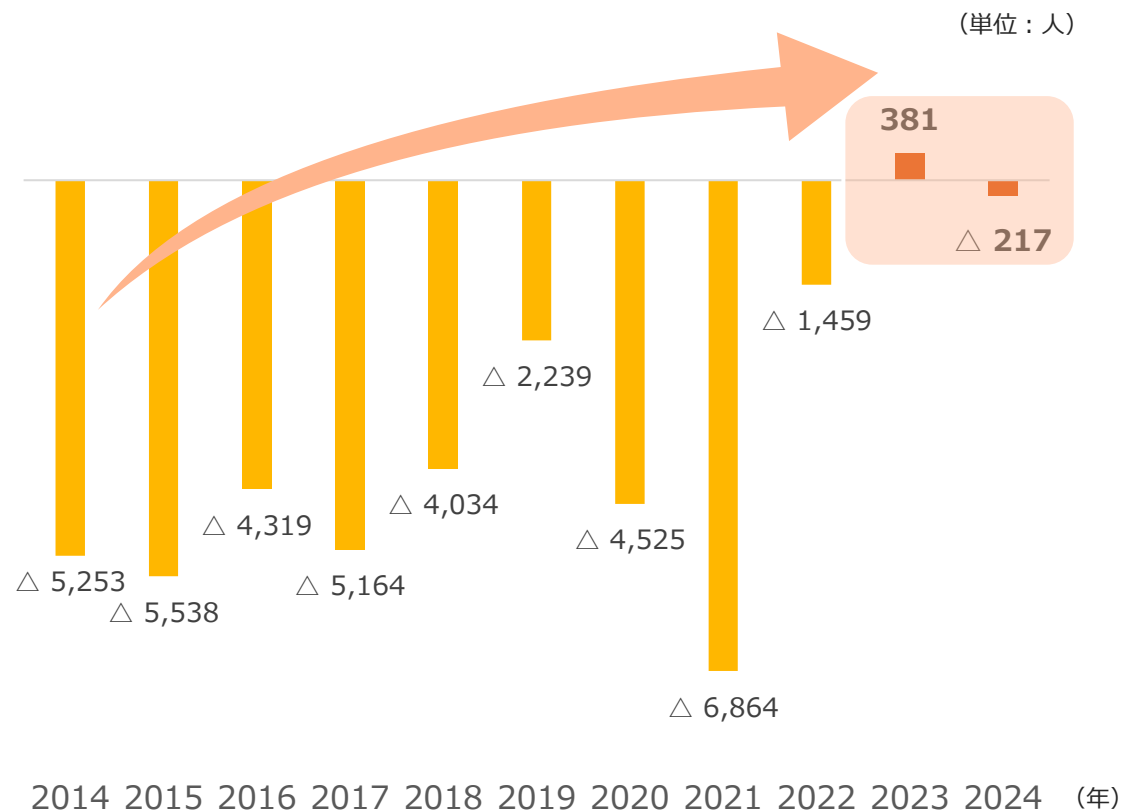


- ✓ 人口減少社会の中でも、人（定住者／来訪者）が集まってくる場所
- ✓ 「くらす・働く場所／訪れる場所」として、都市機能やコンテンツが進化している場所
- ✓ 他拠点との差別化要因があるなど、高い認知度やポジティブなイメージがある場所

選ばれ続ける沿線づくり – 沿線人口動態（社会増減数）の推移

2024年はわずかながら社会減（△217名）に転じたが、中期的目線では、**継続的な人口減少のフェーズからは脱却しつつある**
 関西国際空港に近いエリアを中心に国外からの転入超過が顕著で、今後も外国人を含む多様な人々が暮らしやすいまちづくりを目指す

▶ 沿線人口動態（社会増減数）の推移 ※大阪市を除く



出典：総務省 令和7年1月1日住民基本台帳人口・世帯数



WEB3.0時代の新たなまちづくり構想である「デジタルエンターテインメントシティ構想NAMBA」を「グレーターなんばビジョン」実現のための施策と位置づけ、これまでにない次世代の都市体験の創出に向けた**全社的なプロジェクトとして推進**

グレーターなんばビジョン

ENTAME – DIVER – CITY

-Meet! Eat! Beat! On NAMBA-

エンタメダイバーシティ -ミート! イート! ビート! オン ナンバ-

<まちづくりの方針>

鉄道・オフィス・SCなど
なんばエリアの
既存リソースの深化

新駅周辺を核とした
不動産開発や
公共空間利活用

賑わいづくりの
担い手となる人財集積・
育成・コンテンツ開発

デジタルエンターテインメントシティ構想NAMBA

暮らしや働き方、楽しみ方を含めた「新たな価値の創出」へ



実施施策

- ▶ AIエージェントによる社会課題の解決
- ▶ XR技術を活用した「デジタルエンターテインメントシティNAMBA」
- ▶ IR（統合型リゾート）を見据えた未来都市の創造



ロードマップ

グループ全体で同構想を推進

外部パートナーとの協業・共創によるデジタル・新技術の導入

グレーターなんばエリアを最先端のデジタルエンターテインメント都市へ

具体的な取り組み

なんばエリアの商業施設を中心としたイルミネーション「なんば光旅」にてAR（拡張現実）を活用



eスポーツ事業は新規事業「スクール事業」に進出し、収益機会の拡充とeスポーツ市場の開拓を目指す
新たな事業の芽を育む未来探索、顧客接点の拡充を企図したDX戦略も着実に進展

eスポーツ事業の進展

eスタジアムをはじめとした施設運営、
当社グループの強みを活かした自治体連携の強化により、
関西圏におけるプレゼンスが格段に向上

eスタジアム会員数 **12,000名**を突破

連携行政団体数 **43**団体

新規事業として「**スクール事業**」を立ち上げ、
eスポーツを活用した教育プログラムを開講することで、
収益基盤の強化とeスポーツ文化のさらなる発展に貢献



小中学生対象のeスポーツ職業体験型イベント
(2025年3月)



eスタジアムなんば本店で実施したスクールイベント
(2025年9月)

未来探索の継続

- ▶ CVC子会社からスタートアップ企業4社（累計）に出資を実行
エンターテインメントや事業プロセス革新など幅広いテーマの探索を実施
- ▶ 新規事業のアイデアを社外から募る事業創出支援プログラムで
新たに2事業が起業し、事業推進中



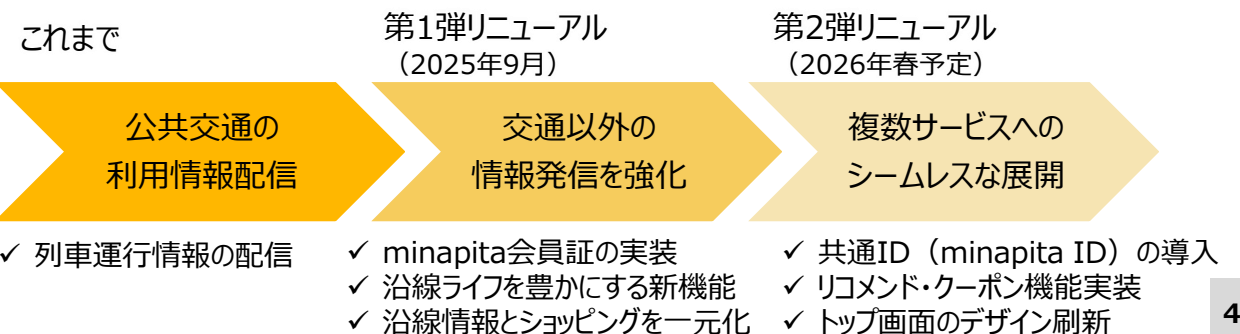
SNSでの医療人材マッチング事業
MEDICH (メディッチ)



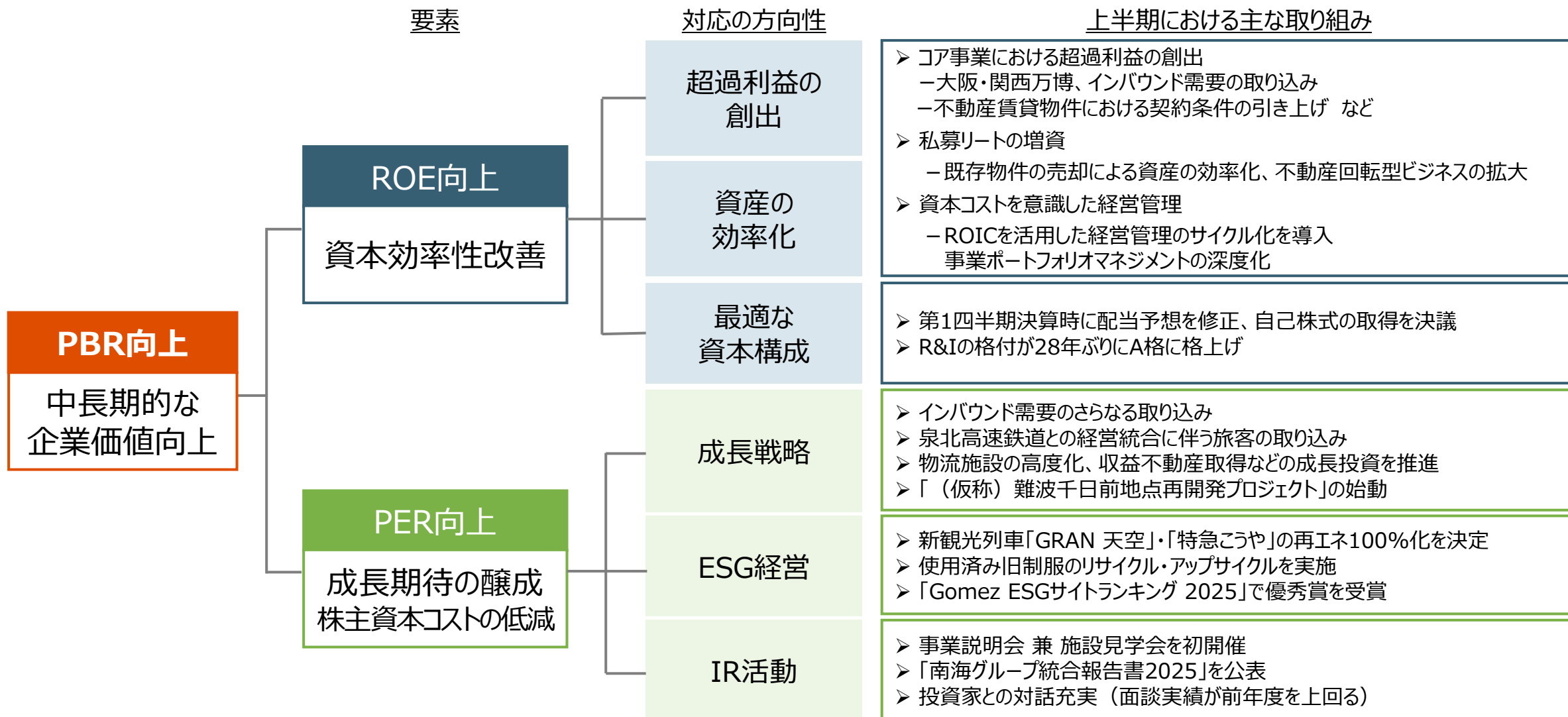
ヘルシーファストフード事業
yuppa (ユッパ)

DX戦略の推進

南海アプリを大規模刷新し、公共交通から沿線施設など
当社グループのサービスをつなぎ、デジタル顧客接点としての機能を拡充



PBRの向上、中長期的な企業価値の向上を実現すべく、さまざま取り組みに着手
キャッシュ・フロー創出力が評価され、信用格付が向上（R&I：A-（ポジティブ）からA（安定的）に格上げ）

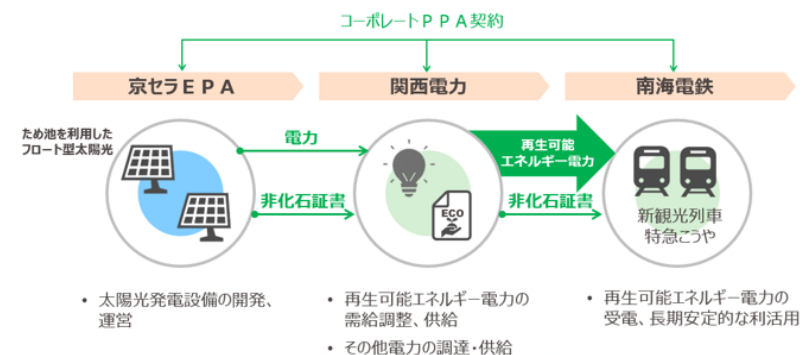


CO2排出量削減の取り組み

新観光列車「GRAN 天空」と「特急こうや」が再生可能エネルギー100%で走行

「オフサイトコーポレートPPA」を当社グループとして2026年4月に初導入を予定
 京セラEPA合同会社が当社専用の太陽光発電設備を開発・運営
 関西電力株式会社が小売事業者として電力を調達・供給

⇒ 年間で約1,100 t のCO2排出量を削減



オフサイトコーポレートPPAのスキーム（提供：関西電力株式会社）

サーキュラーエコノミーの取り組み

運輸部門制服リニューアルに伴う旧制服のリサイクル・アップサイクル

資源の有効活用や廃棄物の削減を通じて、環境負荷の低減に寄与

【リユース】「古着deワクチン」への寄贈

旧制服約3,000着を「古着deワクチン」へ寄贈
 カンボジアを中心に再利用されるとともに、ポリオワクチン150人分を寄付

【リサイクル】自動車内装材への活用

旧制服約5,000着を自動車内装材へリサイクル
 廃棄物の削減に加え、廃棄段階でのCO2排出も抑制

【アップサイクル】グッズの製作および販売

南海電鉄・泉北高速鉄道の旧制服をアップサイクルしたグッズを製作・販売



ペンケース



スマホショルダーバッグ

情報の非対称性の解消に向けた開示充実

南海グループ 統合報告書 2025の発行

- 「2050年の企業像」の実現を見据えた、南海グループの価値創造ストーリーを展開
- 新中期経営計画を中心コンテンツに変わりゆく南海グループの躍動感を表現

※ 表紙デザインは2026年4月からの新社名「株式会社NANKAI」の頭文字「N」をモチーフ



詳細は画像をクリック

株主還元への考え方

自己資本の蓄積が進み、財務の安定性が向上している状況を踏まえ、**安定配当を基本方針として継続しながら、定量指標を導入するとともに、株主還元を強化**

本中計における株主還元方針

安定配当を基本方針としつつ、**連結配当性向を段階的に向上させ、2027年度には30%程度とすること**を目標とし、状況に応じて**機動的に自己株式取得**を行う

<2025年度の株主還元>

配当

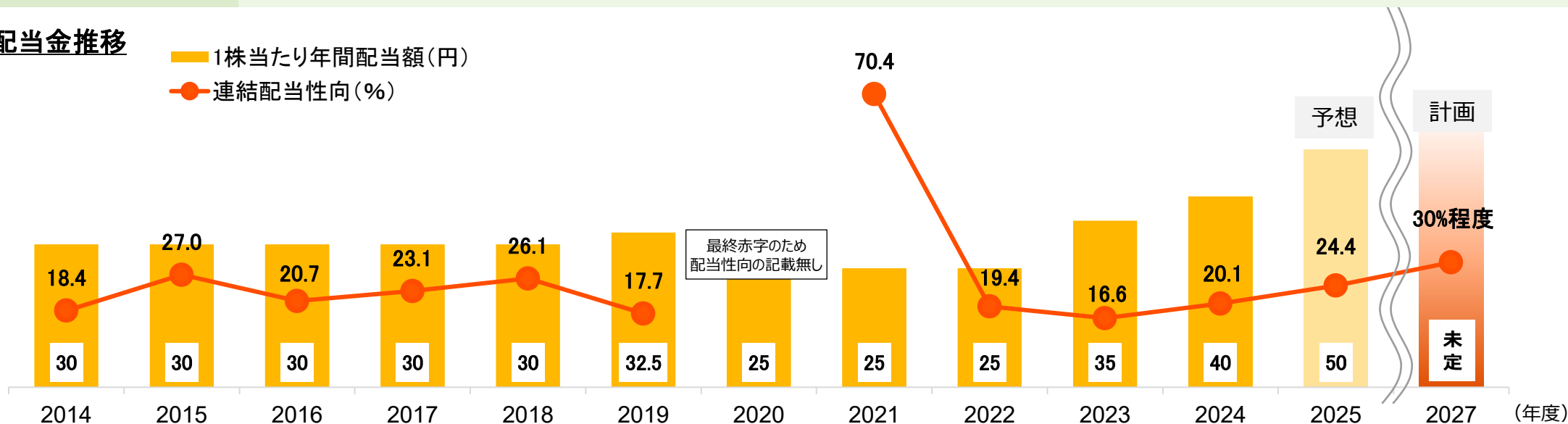
2025年度第1四半期決算発表時に配当予想修正（増配）を公表
年間配当額40円→50円、配当性向24.0%→24.4%（期初予想比）

自己株式取得

120億円を上限に自己株式の取得を実施
(実施期間：2025年7月31日～2026年1月30日)
※うち70億円は、立会外買付取引により2025年7月31日に取得済

配当金推移

■ 1株当たり年間配当額(円)
● 連結配当性向(%)



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施 ※2017年度以前は株式併合後ベースに換算した配当額(年間)を記載

「2050年の企業像」の実現に向け、**鉄道事業を分社化し、事業特性に応じた最適化を進めることで、強力な実行体制を構築**
企業価値の大きな向上に向けた**戦略推進の加速**と、事業環境変化に対する**レジリエンス強化**を同時に実行

「2050年の企業像」の実現

将来に向けた公共交通の 持続的な成長を実現

- ◆ テクノロジー活用による事業変革
- ◆ 交通サービスを通じた沿線ブランドの創造
- ◆ 働き方改革を通じた運営強靱化

南海電気鉄道（株）

鉄道事業

（株）NANKAI

不動産事業
まちづくり戦略
新規事業

不動産・未来探索を通じて、 飛躍的な成長を追求

- ◆ 総合不動産事業への脱却
- ◆ 共創による沿線価値向上の加速
- ◆ 新規ビジネスの拡大

「南海グループ人財戦略」による人的資本経営の加速

実行を支える体制の構築

- 運営の変革を加速させていくための現場と経営の近接化
- 自立した財務運営

- 専門人財の確保に相応しい報酬体系
- モチベーションを支える評価・育成制度

- 事業環境変化、競争環境に相応しい意思決定・執行スピードの確保
- 「良い失敗」を加速させる組織風土

現在の当社

NANKAIグループが目指すもの

鉄道事業の分社化後も、各事業の連携強化、シナジーの発揮により、**当社グループの使命である「まちづくり」を加速**するとともに大きな経営体制の変更を契機に、マインドセットや事業のアップデートも図り、**さらなる企業価値の向上へ挑戦**

当社グループの目指すもの

沿線を中心に、さまざまな地域の暮らしを支え、
社会課題を解決して地域の価値を高めていくこと
(=まちづくり)



まちづくりに貢献



まちづくりに貢献

沿線の交通インフラを支える事業



相互に連携

資金、事業機会、信頼・ブランドなど

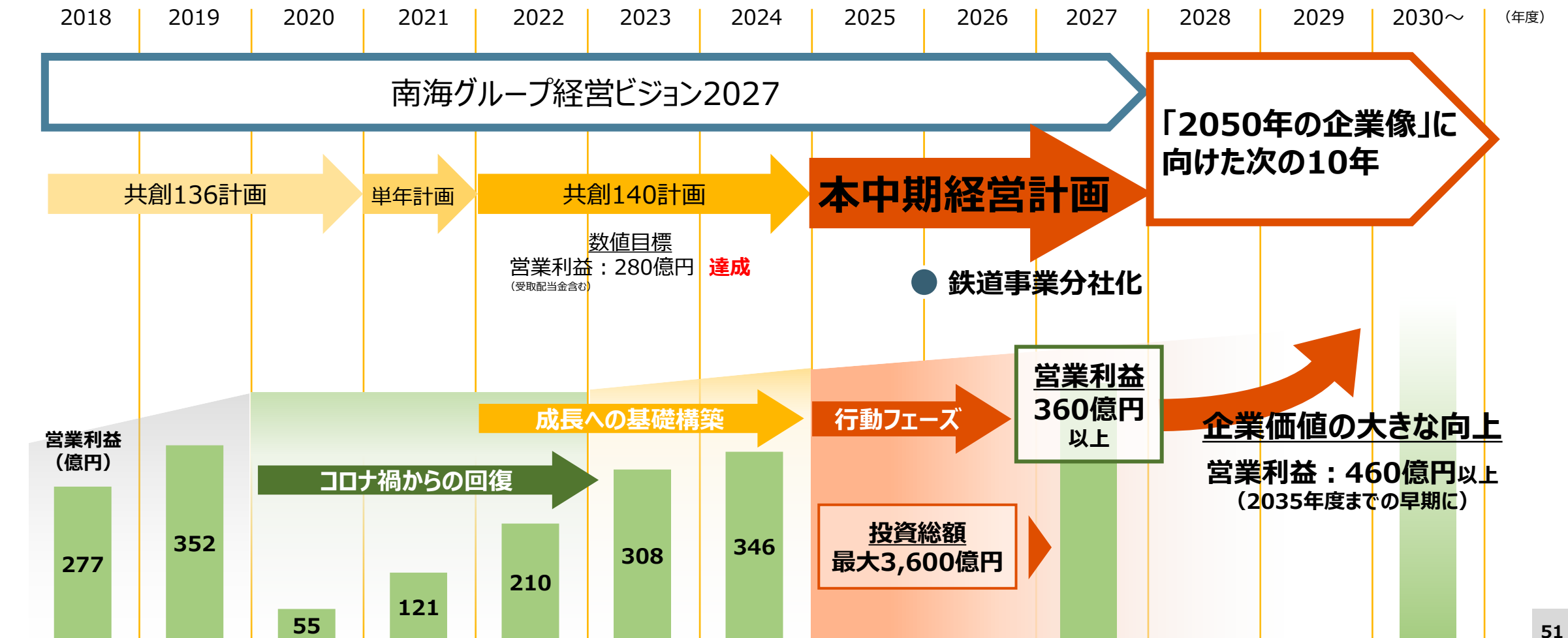
沿線内外で暮らしの価値を高める事業



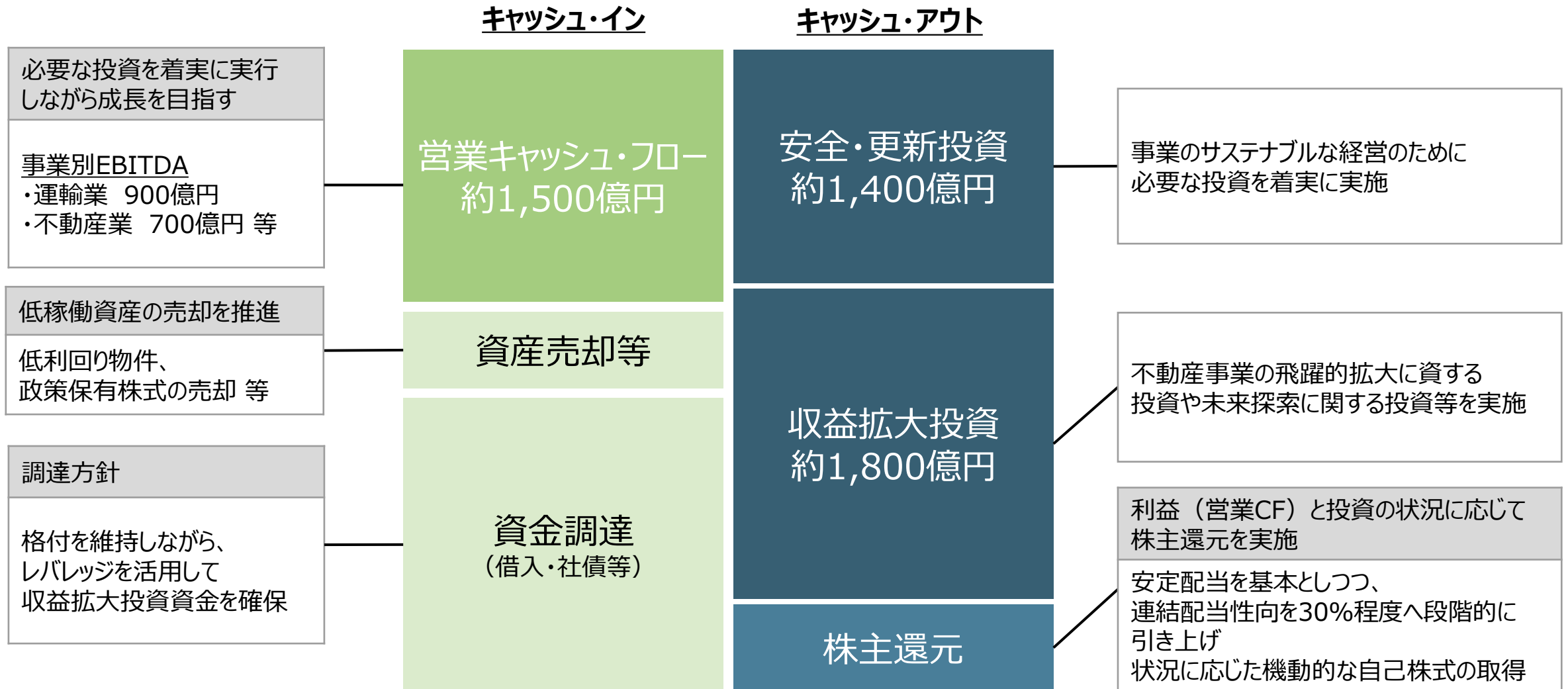
Appendix

【参考】本中期経営計画の位置付け（タイムライン）

コロナ禍からの回復、成長への基礎構築を経て、**企業価値の大きな向上に向けた行動を起こす3年間**
 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなり、「**南海グループ経営ビジョン2027**」を完遂



【参考】キャッシュ・アロケーション（2025年度－2027年度）

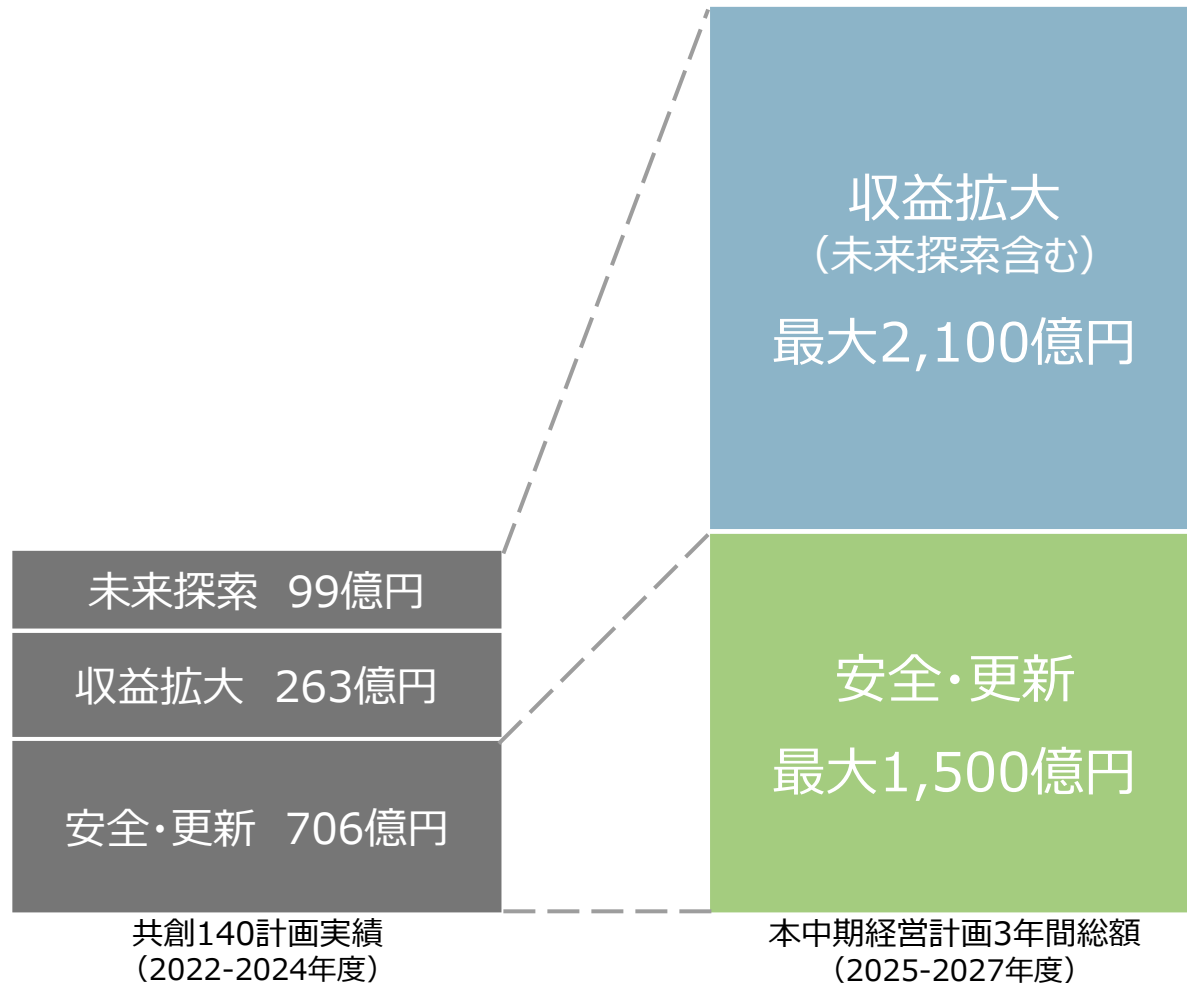


【参考】セグメント別収支計画

		2024年度実績	2025年度予想 (2025年10月公表)	2026年度計画	2027年度計画	増減額 (2027年度-2024年度)
運 輸 業	営業収益	1,127 億円	1,166 億円		1,176 億円	49 億円
	営業利益	132 億円	146 億円		90 億円	△ 42 億円
不 動 産 業	営業収益	490 億円	554 億円		685 億円	195 億円
	営業利益	123 億円	135 億円		158 億円	35 億円
流 通 業	営業収益	288 億円	306 億円		307 億円	19 億円
	営業利益	36 億円	42 億円	策 定 中	34 億円	△ 2 億円
レジャー・ サービス業	営業収益	455 億円	516 億円		682 億円	227 億円
	営業利益	33 億円	47 億円		59 億円	26 億円
建 設 業	営業収益	540 億円	496 億円		578 億円	38 億円
	営業利益	24 億円	23 億円		26 億円	2 億円
そ の 他 の 事 業	営業収益	36 億円	41 億円		43 億円	7 億円
	営業利益	0 億円	1 億円		△ 1 億円	△ 1 億円
調 整 額	営業収益	△ 331 億円	△ 365 億円	△ 341 億円		
	営業利益	△ 5 億円	△ 9 億円	△ 6 億円		
合 計	営業収益	2,607 億円	2,714 億円		3,130 億円	523 億円
	営業利益	346 億円	385 億円		360 億円	14 億円

【参考】投資計画

- ▶ 中長期的な事業・利益成長を目指し、収益物件の取得・開発を中心に**積極的な収益拡大投資を企図**
- ▶ サステナブルな事業運営を確実なものとするため、大規模な**安全・更新投資を計画**



主な投資内容

収益拡大 (未来探索含む)

- ▶ 収益不動産取得 (回転型含む) ・M&A 930億円
- ▶ 物流施設の高度化 410億円
- ▶ 新たな観光列車の導入やなにわ筋線関連 190億円
- ▶ 未来探索 (CVCの投資活動を含む) 80億円
- ▶ なんばエリア開発関連、泉ヶ丘プロジェクト 等

安全・更新

- ▶ コロナ禍で先送りしていた老朽化更新 等
鉄道関連工事 920億円
【内訳】 車両代替新造
施設老朽化更新
バリアフリー工事 (ホームドア設置等)
- ▶ まちづくり関連工事 260億円
【内訳】 なんばエリア (オフィス・SC等)
沿線施設

【参考】関西の成長機会

訪日外国人の増加や「大阪・関西万博」等の効果から、**関西の経済は大きく成長する**機会に恵まれている
当社グループの事業拠点である「なんば」は関西各地へのアクセスも充実しており、大阪らしいカルチャーの発信地として高い人気を誇る

2025年 大阪・関西万博開催

- ▶約2,900万人※が来場
- ▶関西国際空港や沿線各地から会場までの交通輸送を担い、沿線エリアへの誘客を実施
※公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 公表（関係者来場者数を含む）

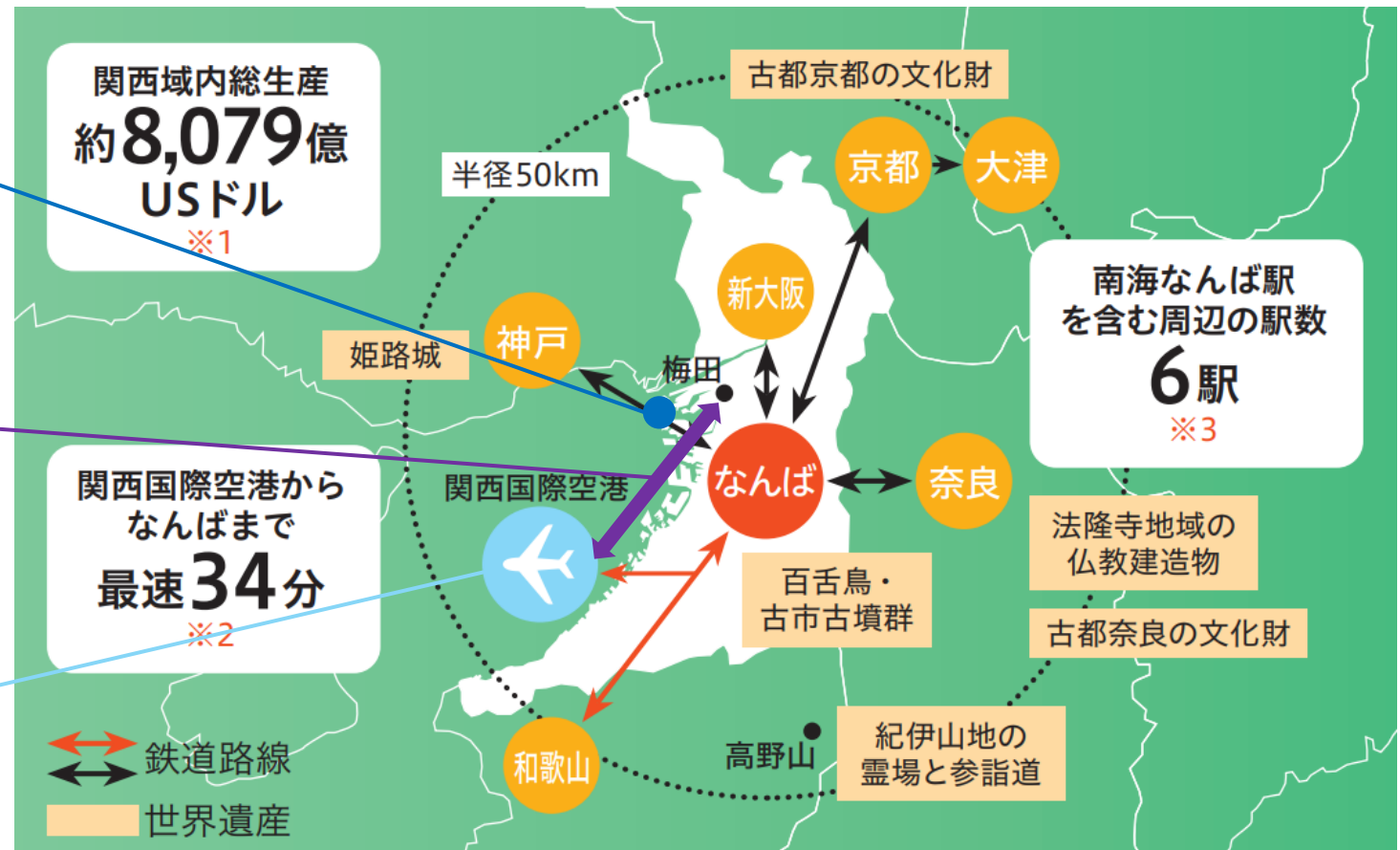
2030年秋ごろ 大阪IR開業（予定）

2031年 なにわ筋線開業（予定）

- ▶関西国際空港から梅田への直接の乗り入れが可能になり、アクセスが飛躍的に向上

2025年 関西国際空港の機能拡張

- ▶第1ターミナルビルのリノベーションにより、約4,000万人の国際線キャパシティを創出（2018年度は約2,300万人）
- ▶発着回数の上限が1.3倍に拡大（1時間あたり最大45回→60回）



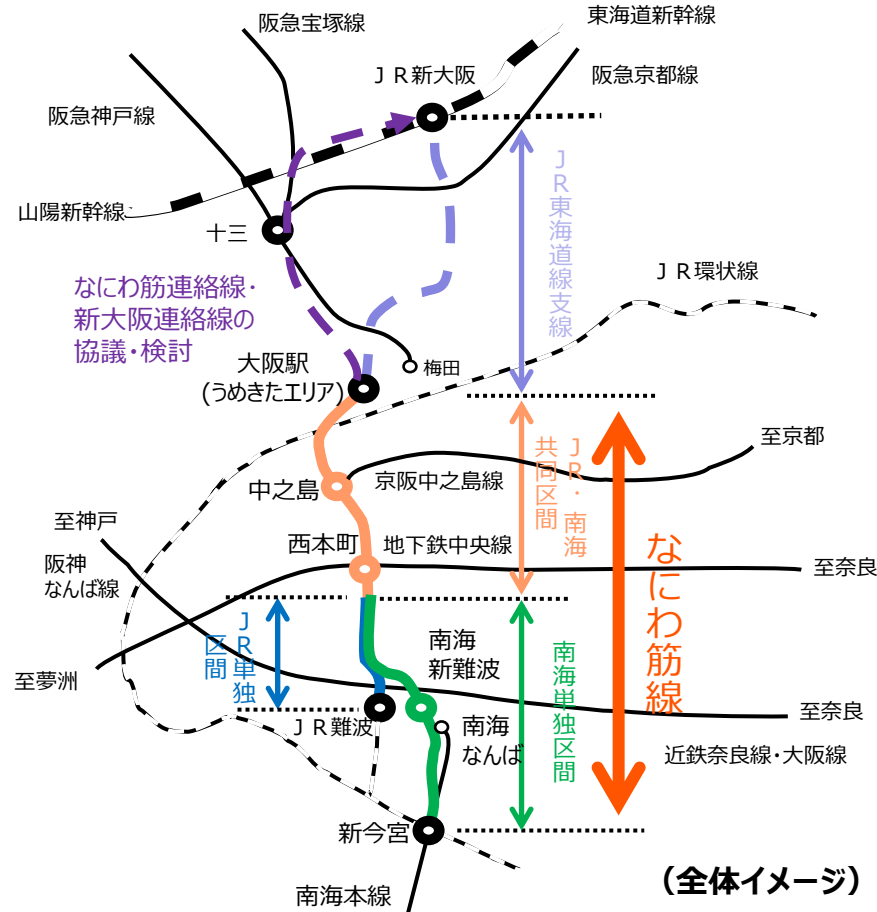
※1 出典：大阪市ホームページ、2020年度データ、
関西は大阪府・和歌山県・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県の2府4県
※2 特急レポート利用

※3 駅数には近畿日本鉄道、阪神電気鉄道、Osaka Metro、JR西日本を含む

【参考】なにわ筋線計画について

関西国際空港から梅田への直接の乗り入れが可能になり、アクセスが飛躍的に向上
2021年度の下期より本格的な工事に着手し、2031年春の開業に向けて用地買収、各種工事を推進中

なにわ筋線計画概要

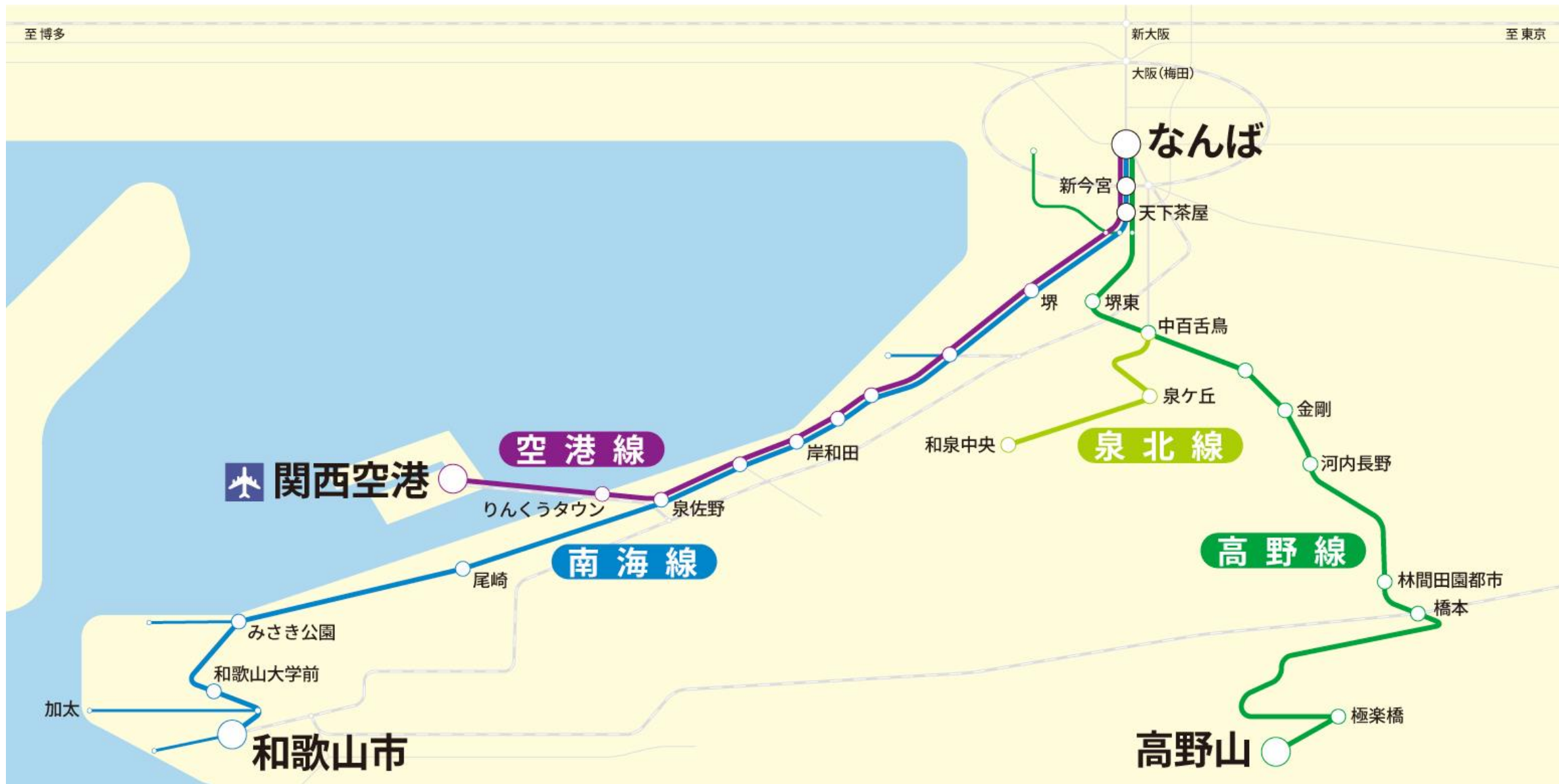


整備区間	<ul style="list-style-type: none"> 大阪駅（うめきたエリア）～（仮称）西本町駅～南海新今宮駅 大阪駅（うめきたエリア）～（仮称）西本町駅～JR難波駅 	開業目標	2031年春
中間駅	中之島駅、西本町駅、南海新難波駅 ※いずれも仮称	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 国土軸である新大阪や大阪都心部と大阪南部地域などを直結 うめきたエリアの拠点性向上や中之島エリアのまちづくり促進 関西国際空港へのアクセス強化 広域的な観光拠点間の交流の誘発 なんばエリアへのアクセス性の向上
総事業費	約3,300億円（概算） うち 地方自治体出資 約330億円 （大阪府165億円、大阪市165億円） 民間出資 約330億円 （南海電鉄185億円、JR西日本145億円）	進捗	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月 鉄道事業許可の交付 2020年2月 工事施行認可の取得 都市計画決定の告示 2021年度下期～ 中之島駅部、西本町駅部での本格的な工事 湊町立坑部・南海新難波駅部での開削工事に向けた準備工事
整備主体	関西高速鉄道株式会社	営業区間	南海電鉄 大阪駅（うめきたエリア）～ 南海新今宮駅 JR西日本 大阪駅（うめきたエリア）～ JR難波駅

(参考)

- なにわ筋連絡線・新大阪連絡線は、2018年度に公表された国費調査結果において、良好な結果が得られた
- 調査結果を踏まえて、早期事業化をめざし、関係者での協議・検討を進める

【参考】沿線マップ



【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設 (MAP)



※現時点の状況

【参考】グレーターなんばエリア 主な当社施設（一覧表）

施設名	賃貸面積	竣工年月（取得年月）	主な用途
南海ビル	49,827㎡	1932年7月	高島屋大阪店、店舗
なんばCITY	約33,200㎡	1978年※2	商業施設
スイスホテル南海大阪	61,557㎡	1990年3月	ホテル
パークスタワー	36,500㎡	2003年8月	オフィス、店舗
なんばパークス	約51,800㎡	2003年10月※2	商業施設
フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※1	2010年7月	サービスアパートメント
なんばEKIKAN	約3,700㎡	2014年※2	商業施設
なんばスカイオ	45,927㎡	2018年10月	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
南海難波第2ビル	1,500㎡※1	1988年11月（2018年11月）	オフィス
新今宮駅前ホテル	4,952㎡※1	2018年8月（2018年12月）	ホテル
難波御堂筋センタービル	(当社保有分)5,665㎡ (全体)6,217㎡	1992年3月（2019年4月）	オフィス、店舗
YOLO BASE	3,156㎡※1	2019年9月	コワーキングスペース、学生寮
南海SK難波ビル	14,141㎡	1983年3月（2020年2月）	オフィス
サザンクレストなんば南	6,523㎡※1	2023年10月	シェアスタイル型賃貸マンション
ANAスカイコネクトなんば	1,696㎡	2025年2月	オフィス、店舗

※1 延床面積

※2 第1期オープン

（2025年11月13日現在）

<IRのお問い合わせ先>

南海電気鉄道株式会社
経営戦略室 サステナビリティ推進部 (IR担当)

TEL : 06-6644-7105

E-mail : nankai_ir@nankai.co.jp

<https://www.nankai.co.jp/>

本資料に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想および将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。